

# 有価証券報告書

平成19年度

(第84期 自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

中部電力株式会社

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**中部電力株式会社**

# 目 次

頁

## 第84期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	130
第7 【提出会社の参考情報】	131
1 【提出会社の親会社等の情報】	131
2 【その他の参考情報】	131
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	132
監査報告書	
平成19年3月連結会計年度	133
平成20年3月連結会計年度	134
平成19年3月会計年度	135
平成20年3月会計年度	136

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 田 敏 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 齊 藤 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号  
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 植 田 光 紀

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,101,072	2,133,223	2,150,507	2,213,792	2,432,865
経常利益 (百万円)	184,925	195,107	219,692	178,611	123,389
当期純利益 (百万円)	114,717	91,270	119,458	90,550	70,618
純資産額 (百万円)	1,377,180	1,413,233	1,659,313	1,769,824	1,752,459
総資産額 (百万円)	6,060,177	5,703,558	5,741,876	5,701,714	5,636,257
1株当たり純資産額 (円)	1,897.81	1,952.45	2,121.40	2,212.67	2,199.76
1株当たり 当期純利益金額 (円)	157.21	125.68	162.07	115.80	90.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	146.64	117.37	152.72	115.79	—
自己資本比率 (%)	22.7	24.8	28.9	30.3	30.4
自己資本利益率 (%)	8.5	6.5	7.8	5.3	4.1
株価収益率 (倍)	14.60	20.49	18.20	34.97	27.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	592,362	557,562	307,157	441,515	471,958
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△199,324	△115,397	△140,676	△174,357	△272,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△395,210	△438,149	△165,221	△234,452	△199,930
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,854	63,860	65,149	97,861	97,108
従業員数 (人)	24,675	24,073	23,557	28,697	28,854

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (営業収益)	(百万円)	2, 023, 209	2, 051, 821	2, 069, 358	2, 117, 033	2, 222, 182
経常利益	(百万円)	175, 164	185, 387	205, 973	162, 775	109, 340
当期純利益	(百万円)	110, 609	90, 796	111, 646	64, 136	66, 210
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	374, 519 (736, 857)	374, 519 (736, 857)	430, 777 (782, 153)	430, 777 (782, 153)	430, 777 (779, 004)
純資産額	(百万円)	1, 265, 516	1, 300, 770	1, 538, 034	1, 581, 445	1, 560, 780
総資産額	(百万円)	5, 776, 440	5, 434, 999	5, 488, 007	5, 287, 281	5, 238, 546
1株当たり純資産額	(円)	1, 743. 78	1, 796. 94	1, 966. 27	2, 022. 52	2, 004. 46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60. 00 (30. 00)	60. 00 (30. 00)	60. 00 (30. 00)	60. 00 (30. 00)	60. 00 (30. 00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	151. 72	125. 19	151. 70	82. 01	84. 91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	141. 56	116. 98	142. 99	—	—
自己資本比率	(%)	21. 9	23. 9	28. 0	29. 9	29. 8
自己資本利益率	(%)	9. 0	7. 1	7. 9	4. 1	4. 2
株価収益率	(倍)	15. 13	20. 57	19. 45	49. 38	29. 33
配当性向	(%)	39. 5	47. 9	39. 6	73. 2	70. 7
従業員数	(人)	16, 652	15, 916	15, 299	15, 038	14, 989

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成17年6月より、執行役員制を導入している。なお、役付執行役員(取締役兼務者を除く)、執行役員及び参与は従業員数に含めていない。

## 2 【沿革】

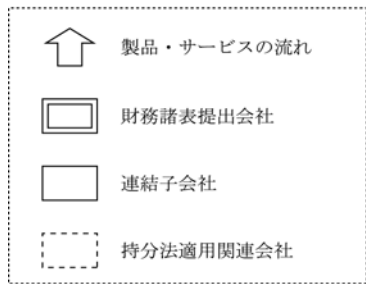
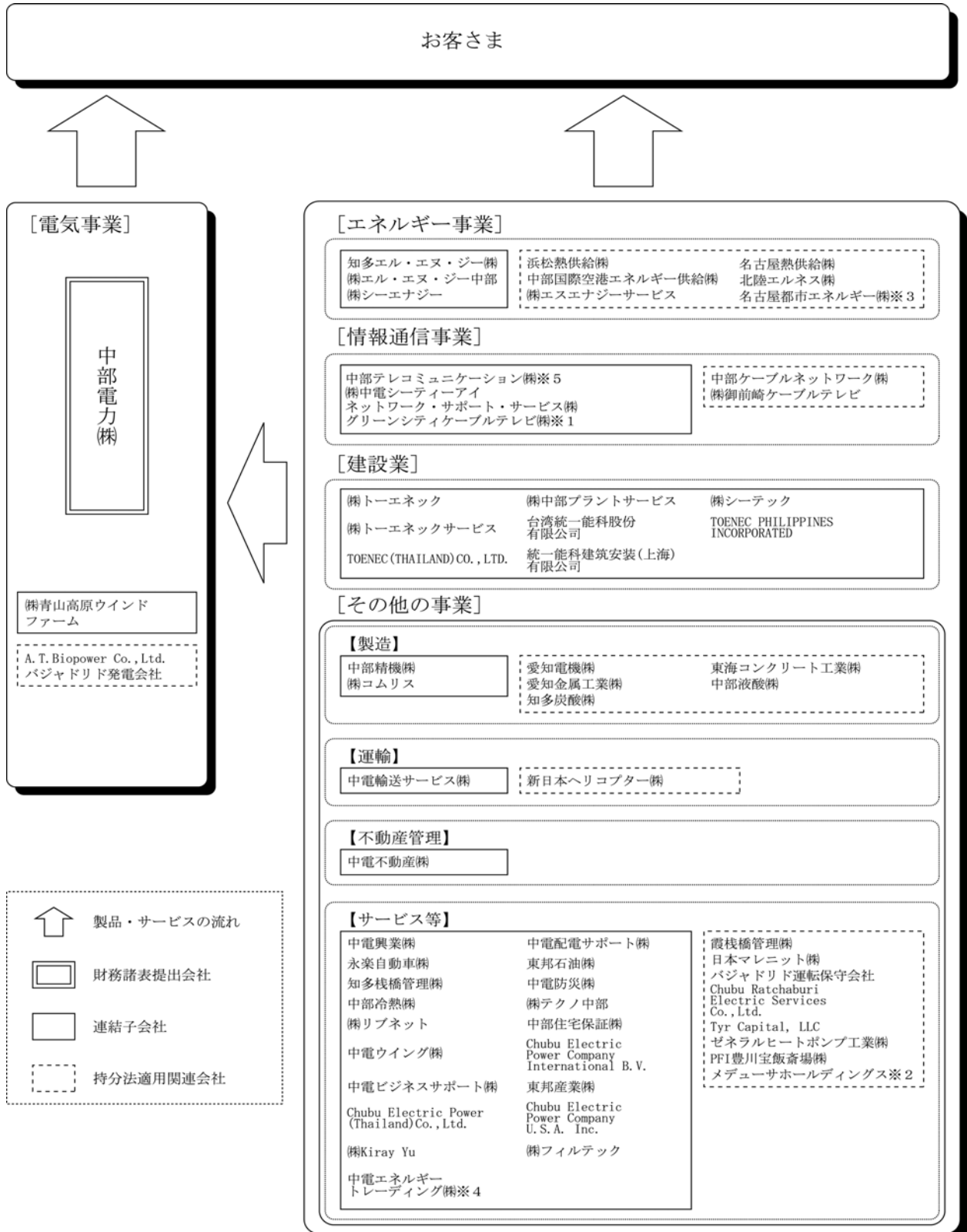
昭和26年 5月	電気事業再編成令により、中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
〃	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)を設立
昭和36年 5月	東邦石油(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
〃	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が、(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が、(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和61年 6月	中部テレコム・コンサルティング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年10月	中部テレコム・コンサルティング(株)が、中部テレコミュニケーション(株)に商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が、(株)中部環境緑化センターを吸収合併、(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が、(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが、中部ポートサービス(株)を吸収合併、(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が、中興電機(株)を吸収合併
平成 6年10月	(株)アステル中部を設立
平成 9年 9月	中電ビル(株)が、(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が、(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが、(株)シーティーアイに商号変更
平成12年11月	中部テレコミュニケーション(株)が、(株)アステル中部を吸収合併
平成13年 4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が、中部精機(株)を吸収合併、中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が、(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併、(株)中電シーティーアイに商号変更
〃	(株)シーテック、(株)ニッタイ他 1 社が、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が、それ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併
平成18年10月	(株)永楽開発が、(株)中部グリーンナリ及び中電ビル(株)を吸収合併、中電不動産(株)に商号変更
〃	(株)ニッタイが、(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継、中電配電サポート(株)に商号変更
平成19年 3月	(株)トーエネック(現・連結子会社)株式に対する公開買付けにより、同社を子会社化。これにより、同社の連結子会社である(株)トーエネックサービス(現・連結子会社)はじめ 6 社を子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社39社および関連会社24社（平成20年3月31日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。

電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。



- ※1 グリーンシティケーブルテレビ㈱は、第三者から株式を譲り受けたことなどにより、新たに連結の範囲に含めている。
- ※2 メデューサホールディングスは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※3 名古屋都市エネルギー㈱は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※4 中電エネルギートレーディング㈱は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※5 当社は、平成20年4月1日付で、中部テレコミュニケーション㈱の電気事業用通信線路関連事業を吸収分割により承継するとともに、同日付で、中部テレコミュニケーション㈱の株式の80.5%をKDD I ㈱に譲渡し、持分法適用の関連会社としている。

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び 送り出しに関する業務 役員の兼任等……有
株式会社シーエナジー	名古屋市東区	3,400	エネルギー	78.4 (5.0)	コージェネレーションシステム等の総 合エネルギー事業 役員の兼任等……有
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市中区	38,816	情報通信	100.0	電気通信サービス及び電気通信機器の 賃貸等サービス 役員の兼任等……有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市東区	2,500	情報通信	100.0	情報処理サービス、ソフトウェア業 役員の兼任等……有
株式会社トーエネック (注) 3	名古屋市中区	7,680	建設	52.1 (0.0)	配電設備新增設、修繕工事及び電力施 設関連工事 役員の兼任等……有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	建設	100.0 (20.0)	火力・原子力発電所の建設・点検・保 修工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有
株式会社シーテック	名古屋市瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・ 保守工事 役員の兼任等……有
株式会社トーエネックサービス	名古屋市中区	100	建設	100.0 (100.0)	配電設備工事周辺業務及び電気工事の 施工等 役員の兼任等……有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代 弁 役員の兼任等……有
中電不動産株式会社	名古屋市中区	100	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷、 旅行、人材派遣業 役員の兼任等……有
中電配電サポート株式会社	名古屋市東区	30	サービス等	100.0	配電に関する支障樹木の伐採・用地業 務等 役員の兼任等……有
永楽自動車株式会社	名古屋市南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品 の販売 役員の兼任等……有
東邦石油株式会社	三重県尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有
株式会社テクノ中部	名古屋市港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業、火力発 電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有
その他24社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
バジャドリド発電会社	メキシコ メキシコシティ	79,875 千米ドル	電気	50.0 (50.0)	火力 I P P 発電 役員の兼任等……有
愛知電機株式会社 (注) 3	愛知県春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造、販売及び修理 役員の兼任等……有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	製造	30.2 (4.0)	コンクリートボール、同パイル及びそ の他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行、送電線工事資材輸送 飛行、調査飛行 役員の兼任等……有
その他20社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数を記載している。  
 3 有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	14,942
その他事業	13,912
(エネルギー事業)	(231)
(情報通信事業)	(1,505)
(建設業)	(8,706)
(その他の事業)	(3,470)
合計	28,854

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14,989	40.5	21.0	8,422,040

(注) 1 役付執行役員(取締役兼務者を除く)、執行役員及び参与45人は、従業員に含めていない。

2 従業員数(就業人員数)には、出向者733人、休職者等279人、合計1,012人は含めていない。

3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰や米国景気の減速懸念など不透明な要素はあったが、企業業績が堅調であり、設備投資や生産が引き続き増加したほか、個人消費も底堅く推移したことなどから、概ね緩やかな回復が続いた。中部地域においては、この傾向が顕著であった。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においても建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ2,190億円増加し2兆4,328億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ2,195億円増加し2兆4,503億円となった。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、その他事業において建設業の売上原価が増加したことなどから、経常費用は、前連結会計年度に比べ2,747億円増加し2兆3,269億円となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ552億円減少し1,233億円となった。

また、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた136億円を一括して特別損失に計上したことなどから、当期純利益は、706億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

#### ① 電気事業

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度に比べ3.6%増加し1,375億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加に加え、前年よりも夏季の気温が高めに、冬季の気温が低めに推移したことによる空調需要の増加などから3.9%増加し361億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、空調需要の増加はあったが、契約数の減少などから0.8%減少し73億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから3.4%増加し237億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移したことなどから4.0%増加し704億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、渇水（出水率 当連結会計年度：88.6%，前連結会計年度：95.7%）により、前連結会計年度に比べ5億kWh減少となった。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止日数が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ70億kWh増加となった。

これらに加え、融通受電量の減少もあり、火力発電量は、前連結会計年度に比べ32億kWh増加となった。

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ1,069億円増加し2兆1,873億円となった。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,784億円増加し2兆248億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ715億円減少し1,625億円となった。

## ② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、建設業の売上が増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ1,121億円増加し2,454億円となった。

費用面では、建設業における売上増加に伴う原価の増加などから、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,194億円増加し2,401億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ73億円減少し53億円となった。

なお、当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分に変更している。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおり。

### [エネルギー事業]

分散型エネルギー事業において売上の増加はあったが、ガス事業において売上が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1億円減少し347億円となった。

### [情報通信事業]

F T T Hサービスのエリア拡大などにより売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ46億円増加し327億円となった。

### [建設業]

株式会社トーエネックを連結子会社化したことなどから、前連結会計年度に比べ1,121億円増加し1,469億円となった。

### [その他の事業]

サービス業において売上が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ44億円減少し310億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	22,137	24,328	2,190	9.9
電気事業	20,804	21,873	1,069	5.1
その他事業	1,333	2,454	1,121	84.1
(エネルギー事業)	( 349)	( 347)	( △1)	( △0.5)
(情報通信事業)	( 280)	( 327)	( 46)	( 16.7)
(建 設 業)	( 347)	(1,469)	(1,121)	( 322.3)
(その他の事業)	( 355)	( 310)	( △44)	(△12.6)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において、燃料費の増加はあったが、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加などから、前連結会計年度に比べ6.9%増の4,719億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ56.4%増の2,727億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債返済額の減少などにより、前連結会計年度に比べ14.7%減の1,999億円の支出となった。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ0.8%減の971億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

### (1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年増減率 (%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	8,158	△5.7
		火力発電電力量	103,795	3.2
		原子力発電電力量	25,168	38.7
	他社受電電力量		12,996 △332	△7.3 △3.8
	融通電力量		2,898 △1,415	△52.6 △7.4
	揚水発電所の揚水用電力量		△2,148	35.1
	合計		149,120	3.5
損失電力量 (百万kWh)		△11,636	2.3	
販売電力量 (百万kWh)		137,484	3.6	
出水率 (%)		88.6	—	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 3 出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30カ年平均に対する比である。

### (2) 販売実績

#### ① 契約高

種別		平成20年3月31日現在	対前年増減率 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,169,182	1.0
	電力	1,273,881	△2.5
	計	10,443,063	0.5
契約電力 (kW数)	電灯	33,030,401	2.7
	電力	8,870,089	△2.3
	計	41,900,490	1.6

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年増減率 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	36,125	3.9
		電力	7,305	△0.8
		小計	43,430	3.1
	特定規模 需要	業務用	23,657	3.4
		産業用他	70,397	4.0
		小計	94,054	3.8
	計	137,484	3.6	
	他社販売	313	△6.5	
融通	1,414	△7.4		
料金収入 (百万円)	電灯	753,666	5.2	
	電力	1,391,481	4.8	
	計	2,145,148	4.9	
	他社販売	3,247	2.3	
	融通	18,356	38.4	

- (注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。  
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年増減率 (%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	60	23.5	
		製造業	食料品製造業	2,632	7.0
			繊維工業	824	0.7
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,679	△3.1
			化学工業	3,442	2.2
			石油製品・石炭製品製造業	62	△22.0
			ゴム製品製造業	822	△5.7
			窯業・土石製品製造業	2,826	7.4
			鉄鋼業	6,883	4.7
			非鉄金属製造業	1,841	8.4
			機械器具製造業	23,350	7.7
		その他	5,875	5.9	
	計	50,236	5.9		
	計	50,296	5.9		
	その他	鉄道業	2,767	0.6	
		その他	3,327	△0.4	
計		6,094	0.0		
合計	56,390	5.2			



(3) 主要燃料の状況

① 主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)
平成17年度末在庫量	268,510	51,992	328,505	346,284
平成18年度受入量	10,095,761	50,471	1,602,154	10,271,104
平成18年度払出量	10,012,642	52,475	1,446,074	10,276,034
平成18年度末在庫量	351,629	49,988	484,585	341,354
平成19年度受入量	10,135,371	78,295	1,999,449	10,503,747
平成19年度払出量	10,186,364	73,613	2,059,482	10,463,900
平成19年度末在庫量	300,636	54,670	424,552	381,201

② 主要燃料の価格の推移

区分	石炭(円/t)	重油(円/kl)	原油(円/kl)	LNG(円/t)
平成18年度	7,880	55,038	54,465	48,338
平成19年度	10,153	60,646	67,034	57,052

(注) 1 購入平均価格である。

2 価格には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

電気事業においては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大されており、昨年4月からの電気事業分科会における制度改革議論では、現行の仕組みのもとで、さらなる競争環境整備に向けた検討が進められている。また、ガス事業においても一層の制度改革が進められるなど、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増している。

一方、近年の原油をはじめとする化石燃料の価格高騰や需給のタイト化など、国際エネルギー市場では大きな構造的変化が生じている。加えて、二酸化炭素など温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化問題は、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっている。

このような状況の中、当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでいく。

第一に、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めていく。

このため、オール電化住宅や空調・厨房などの電化に関する提案、電気の利用に関するコンサルティングなどをより積極的に行うとともに、電気に加えガス・LNGや分散型エネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」の開発・提供を通じて、お客さまの多様なニーズに迅速かつ的確にお応えする。特に電気料金については、原油価格の高騰など引き続き厳しい経営環境が見込まれる中であっても、少しでもお客さまのお役に立てるよう、経営効率化の成果をもとに本年4月から電気料金の見直しを実施した。

今後とも、サービスのさらなる充実に努め、積極的な提案を実施していく。

第二に、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、お客さまに確実にお届けしていく。

このため、エネルギーセキュリティや地球環境保全に十分配慮しながら、バランスのとれた電源設備を構築するなど、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努める。具体的には、最新鋭の高効率LNG火力発電所となる新名古屋火力8号系列が本年4月より順次営業運転を開始し、また上越火力の開発も着実に進めている。

さらに、LNG需給の逼迫などの構造変化が進展する国際エネルギー市場において、引き続き安定的かつ経済的に燃料を調達するため、調達先・調達方法の多様化や川越火力発電所におけるLNGタンク増設による貯蔵能力の向上などに取り組んでいる。

浜岡原子力発電所については、耐震裕度向上工事をはじめ適切な対応をとるなど、引き続き、安全の確保と地域の信頼を最優先に、長期的な安定電源として一層の活用を図る。プルサーマルについても、ご理解を得ながら着実に進めていく。

第三に、グループの総合力を強化し、競争力のある「総合エネルギーサービス企業グループ」として企業価値の向上を図っていく。

このため、平成22年度へ向けた経営目標の達成に努めるとともに、グループ会社の再編・経営管理の充実、戦略的な経営資源の活用を進めていく。その一環として、本年4月1日付で中部テレコミュニケーション株式会社の株式の80.5%をKDDI株式会社へ譲渡した。これにより当社は同社とのパートナーシップを構築し、お客さまニーズに合致した利便性の高い情報通信サービスを提供していく。

第四に、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、積極的に行動していく。

当社グループは、これまでも社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営の推進や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすべく積極的に行動してきた。特に地球温暖化問題については、原子力発電の推進、火力発電設備の熱効率向上、新エネルギー発電の導入促進などにより、温室効果ガスの低減に意欲的に取り組んでいる。また、発電設備に係る不適切な事象の再発防止対策については、行動計画を定め、昨年5月に原子力安全・保安院に報告し、着実に実施している。当社は、この行動計画の推進により、一層のコンプライアンス意識の定着、職場風土改革を図っていく。

当社グループとしては、今後とも、お客さま、株主・投資家のみなさま、地域社会など各方面のご期待に誠実にお応えするため、グループの取り組みを分かりやすくお伝えするとともに、みなさまのご意見を賜りながら、さらに充実した取り組みを目指していく。

当社は、これらの企業活動から生み出される営業キャッシュ・フローを、安定かつ効率的な電気の供給のために必要な設備投資に計画的に配分していくとともに、株主のみなさまに将来にわたって安定的に還元できるよう努めていく。さらに、今後の持続的な成長に向け、ガス・LNG販売、分散型エネルギー事業や財務体質の改善などに戦略的に配分していく。

今後とも、当社グループの総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として持続的な成長を達成するとともに、「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献していく所存である。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在において判断したものである。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### ① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少する。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなるが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられる。

#### ② 燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受ける。ただし、このような影響は、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和される。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合や市場環境の変化に伴い燃料購入金額の見直しを行った場合などには、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成20年3月末時点で2兆8,626億円と、総資産の50.8%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の87.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、当社グループが保有する企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性がある。

### (2) 当社グループの事業活動に関するリスク

#### ① 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大された。昨年4月からの電気事業分科会における制度改革議論では、現行の仕組みのもとで、さらなる競争環境整備に向けた検討が進められている。また、ガス事業においても一層の制度改革が進められており、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増している。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開していくが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ②地球環境保全に向けた取り組みの強化

二酸化炭素など温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化問題は、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境宣言」を制定し、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ③原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され（平成17年10月1日）、電気事業会計規則が改正された。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っている。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てを可能とするため、平成19年3月に電気事業会計規則が改正された。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、当該費用に充てるため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っている。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ④電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競争の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

### (3) その他のリスク

#### ①自然災害等・操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めている。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社電源および当社が受電している他社電源の設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

## ②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施している。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性がある。

## ③浜岡原子力発電所関係

浜岡原子力発電所1，2号機の定期点検工事は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしている。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術開発に精力的に取り組んでいる。

その成果を業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

### (1) エネルギーを低廉かつ安定的に供給する技術の開発

- ・設備の劣化診断・余寿命診断技術の高精度化
- ・原子力の信頼性向上に繋がる技術の開発
- ・設計・施工の効率化，運転・保守や業務の効率化・自動化を目指した技術の開発
- ・耐雷対策・送配電系統シミュレータ等の電力供給技術の高度化

### (2) 効率的で利便性の高いエネルギー利用技術の開発

- ・オール電化住宅推進に繋がるエコキュートなどに関する技術の開発
- ・業務用電化厨房におけるエネルギーコスト低減を目指した技術および機器の開発
- ・業務用・産業用機器の省エネ・低価格化を目指した技術の開発

### (3) 地球環境の保全に役立つ技術の開発

- ・バイオマスエネルギー利用技術の開発
- ・廃棄物の削減・リサイクル技術の開発
- ・二酸化炭素削減に繋がる技術の開発

なお、当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、14,045百万円（電気事業 13,534百万円，情報通信事業 36百万円，建設業 361百万円，その他の事業 113百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在において判断したものである。

### （重要な会計方針及び見積り）

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5経理の状況」に記載されているとおりである。

当社グループは、固定資産の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金、使用済燃料再処理等引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### （財政状態の分析）

#### （1）資産・負債・純資産の概要

##### ① 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当連結会計年度において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,057億円減少し3兆6,199億円となった。

流動資産については、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ545億円増加し4,909億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ654億円減少し5兆6,362億円となった。

##### ② 負債

有利子負債の減少などにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ480億円減少し3兆8,837億円となった。

##### ③ 純資産

当期純利益706億円を確保できたことにより、利益剰余金は増加したものの、評価・換算差額等の減少などもあり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ173億円減少し1兆7,524億円となった。

この結果、自己資本比率は、30.4%となった。

なお、当連結会計年度において取得した自己株式を100億円消却している。

[資産・負債・純資産比較表（要旨）]

項 目		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	増 減	
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
資 産	固定資産	52,653	51,453	△1,199	△2.3
	電気事業固定資産	38,257	36,199	△2,057	△5.4
	その他の固定資産	3,364	3,356	△8	△0.2
	固定資産仮勘定	1,524	2,306	782	51.3
	投資その他の資産	6,964	6,991	27	0.4
	流動資産	4,363	4,909	545	12.5
	現金及び預金	757	869	112	14.9
	受取手形及び売掛金	1,780	1,795	14	0.8
	たな卸資産	1,030	1,099	69	6.7
	合 計	57,017	56,362	△654	△1.1
負 債 ・ 純 資 産	固定負債	29,735	28,845	△889	△3.0
	社債	14,058	14,139	80	0.6
	長期借入金	9,727	8,513	△1,214	△12.5
	原子力バックエンド引当金	3,662	3,841	178	4.9
	その他の固定負債	364	412	47	13.0
	流動負債	9,543	9,992	448	4.7
	1年以内に期限到来の固定負債	1,577	2,401	824	52.3
	短期借入金	3,231	3,499	267	8.3
	コマーシャル・ペーパー	1,450	110	△1,340	△92.4
	支払手形及び買掛金等	2,777	3,418	641	23.1
	負債合計	39,318	38,837	△480	△1.2
	株主資本	16,488	16,622	134	0.8
	利益剰余金	11,448	11,618	169	1.5
	評価・換算差額等	810	503	△306	△37.9
少数株主持分	398	397	△0	△0.2	
純資産合計	17,698	17,524	△173	△1.0	
合 計	57,017	56,362	△654	△1.1	

(注) 1 原子力バックエンド引当金には、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、原子力発電施設解体引当金を含めて表示している。

2 億円未満切り捨て



(2) キャッシュ・フローの概要

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料費の増加はあったが、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加などから、前連結会計年度に比べ6.9%増の4,719億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ56.4%増の2,727億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25.4%減の1,992億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債返済額の減少などにより、前連結会計年度に比べ14.7%減の1,999億円の支出となった。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ0.8%減の971億円となった。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ4.6%減の2兆8,626億円となった。

[連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）]

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減	
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（%）
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	4,415	4,719	304	6.9
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△1,743	△2,727	△983	56.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△1,999	345	△14.7
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	2,671	1,992	△679	△25.4

項 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	増 減	
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（%）
現金及び現金同等物の期末残高	978	971	△7	△0.8
（参考）有利子負債残高	30,017	28,626	△1,391	△4.6

(注) 億円未満切り捨て

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

① 電気事業

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度に比べ3.6%増加し1,375億kWhとなった。

[規制対象需要(特定規模需要以外)]

電灯需要は、契約数の増加に加え、前年よりも夏季の気温が高めに、冬季の気温が低めに推移したことによる空調需要の増加などから3.9%増加し361億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、空調需要の増加はあったが、契約数の減少などから0.8%減少し73億kWhとなった。

[自由化対象需要(特定規模需要)]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから3.4%増加し237億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移したことなどから4.0%増加し704億kWhとなった。

[販売電力量]

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減	増減率(%)
規制 対象需要	電灯(億kWh)	347	361	14	3.9
	電力(億kWh)	74	73	△1	△0.8
	計	421	434	13	3.1
自由化 対象需要	業務用(億kWh)	229	237	8	3.4
	産業用他(億kWh)	677	704	27	4.0
	計	906	941	35	3.8
合 計		1,327	1,375	48	3.6

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水(出水率 当連結会計年度:88.6%, 前連結会計年度:95.7%)により、前連結会計年度に比べ5億kWh減少した。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止日数が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ70億kWh増加した。

これらに加え、融通受電量の減少もあり、火力発電量は、前連結会計年度に比べ32億kWh増加した。

〔発電電力量〕

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力(億kWh) (出水率%)	86 (95.7)	81 (88.6)	△5 (△7.1)	△5.7
	火力(億kWh)	1,006	1,038	32	3.2
	原子力(億kWh) (設備利用率%)	182 (41.5)	252 (58.7)	70 (17.2)	38.7
	融通(億kWh)	47	16	△31	△66.5
他社受電(億kWh)		136	126	△10	△7.2
揚水用(億kWh)		△16	△22	△6	35.1
合 計		1,441	1,491	50	3.5

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ1,069億円増加し2兆1,873億円となった。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,784億円増加し2兆248億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ715億円減少し1,625億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、建設業の売上が増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ1,121億円増加し2,454億円となった。

費用面では、建設業における売上増加に伴う原価の増加などから、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,194億円増加し2,401億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ73億円減少し53億円となった。

## (2) 経常利益

営業外収益については、受取利息が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ4億円増加し174億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ2,195億円増加し2兆4,503億円となった。

一方、営業外費用については、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ231億円減少し619億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ2,747億円増加し2兆3,269億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ552億円減少し1,233億円となった。

## (3) 当期純利益

当連結会計年度は、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた136億円を一括して特別損失に計上している。なお、前連結会計年度は、中部テレコミュニケーション株式会社に係るのれん一括償却額など216億円を計上していたことから、特別損失は、前連結会計年度に比べ79億円減少した。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,136億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に比べ199億円減少し706億円となった。

## 〔連結収支比較表〕

項 目		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減		
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)	
経 常 収 益	営業収益	電気事業	20,804	21,873	1,069	5.1
		その他事業	1,333	2,454	1,121	84.1
		計 (売上高)	22,137	24,328	2,190	9.9
	営業外収益	受取配当金	19	19	0	1.1
		受取利息	50	55	5	10.1
		持分法投資利益	16	12	△3	△22.9
		その他	84	87	3	3.9
		計	169	174	4	2.9
	合 計		22,307	24,503	2,195	9.8
	経 常 費 用	営業費用	電気事業	18,463	20,248	1,784
その他事業			1,207	2,401	1,194	99.0
計			19,670	22,650	2,979	15.1
営業外費用		支払利息	715	543	△172	△24.1
		その他	135	76	△59	△43.7
		計	850	619	△231	△27.2
合 計		20,521	23,269	2,747	13.4	
(営業利益)	(電気事業)	(2,340)	(1,625)	(△715)	(△30.6)	
	(その他事業)	(126)	(53)	(△73)	(△57.9)	
	(計)	(2,467)	(1,678)	(△788)	(△32.0)	
経常利益		1,786	1,233	△552	△30.9	
繰水準備金		△26	△40	△13	50.6	
特別損失		216	136	△79	△36.6	
税金等調整前当期純利益		1,596	1,136	△459	△28.8	
法人税等		682	413	△268	△39.3	
少数株主利益		9	17	8	90.0	
当期純利益		905	706	△199	△22.0	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

## (経営の基本方針)

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大されてきた。昨年4月からの電気事業分科会における制度改革議論では、現行の仕組みのもとで、さらなる競争環境整備に向けた検討が進められている。また、ガス事業においても一層の制度改革が進められており、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増している。

当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していく。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしていく。

### (1) 経営目標

#### ① 電気の販売目標

平成22年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指す。

#### ② ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の3事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指す。

#### ③ 財務目標（連結）

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	平成19～22年度の 4ヵ年平均
総資産事業利益率 ※1 (ROA)	4.1%以上	
営業キャッシュ・フロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	平成22年度末

※1 総資産事業利益率（ROA）＝事業利益（経常利益＋支払利息）／期首期末平均総資産

### (2) 業務運営方針

#### ① お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めていく。こうした販売活動にあたっては、より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決やお客さまのライフスタイルの提案、エネルギー・環境に関する情報の提供・技術の開発・発信など様々な「新しい価値」をお客さまへお届けする。

②安価で高品質なエネルギーの安定的な生産，確実なお届け

エネルギーセキュリティや地球環境保全に配慮しながら，バランスのとれた電源設備の構築など，中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め，安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し，確実にお届けしていく。

③グループ総合力の強化を通じた企業価値の向上

関係会社の再編・経営管理の充実，戦略的な経営資源の活用によって，グループ総合力を強化し，平成22年度へ向けた経営目標の達成に努めるとともに，競争力のある「総合エネルギーサービス企業グループ」として企業価値の向上を図り，株主・投資家の皆さまのご期待に応じていく。

④企業の社会的責任（CSR）を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに，社会との共生を常に念頭に，地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など，良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動していく。

また，ウラン資源の有効活用を図りながら，将来にわたり安定したエネルギーを確保するために，浜岡原子力発電所4号機において平成22年度からプルサーマルの実施を計画しており，安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めていく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (1) 連結会社

電気事業においては、電力の安定供給と経済性のバランスに留意した電源・流通設備の着実かつ合理的な形成を推進した結果、平成19年度の設備投資額は、205,415百万円となった。

また、その他事業においては、52,042百万円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が8,511百万円、情報通信事業が23,655百万円、建設業が9,301百万円、その他の事業が10,573百万円であり、当社グループ全体としては、257,457百万円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

##### (2) 提出会社

###### 平成19年度設備投資額

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	3,829
	火力	82,963
	原子力	11,778
	送電	28,044
	変電	16,447
	配電	30,085
	業務	8,320
	計	181,466
	核燃料	23,949
	合計	205,415
エネルギー事業		6,815
その他の事業		4
総計		212,234

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### 電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)			
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引等の消去	計				
電気事業 固定資産	水力 発電設備	発電所数	182カ所	(35,061,224)							
		最大出力	5,217,440kW	9,437	202,115	78,995	17,321	△3,149	304,719	794	
	汽力 発電設備	発電所数	10カ所	(6,977,799)							
		最大出力	22,369,000kW	97,996	134,676	308,587	58,332	△4,025	595,566	1,455	
	原子力 発電設備	発電所数	1カ所	(1,775,073)							
		最大出力	4,884,000kW	12,066	44,905	225,873	45,013	△2,126	325,733	759	
	内燃力 発電設備	発電所数	1カ所	(—)							
		最大出力	400kW	—	—	97	42	△7	132	—	
	送電設備	架空電線路	亘長	10,870km	(8,174,732)						
			回線延長	20,378km							
		地中電線路	亘長	1,342km	83,719	763,082	47,358	156,150	△11,974	1,038,336	944
			回線延長	2,369km							
	支持物数	36,616基									
変電設備	変電所	938カ所	(7,952,468)								
		出力								300,000kW	
	出力	121,406,900kVA	86,968	—	295,767	58,222	△3,973	436,985	1,201		
		調相設備容量								17,100,500kVA	
連系所	1カ所										
出力	300,000kW										
調相設備容量	300,000kVA										
配電設備	架空電線路	亘長	131,411km	(45,521)							
		電線延長	536,223km								
	地中電線路	亘長	4,107km	536	599,161	200,101	3,304	△18,970	784,132	3,419	
		電線延長	6,089km								
	支持物数	2,715,451基									
	変圧器個数	1,553,369個									
変圧器容量	60,139,896kVA										
業務設備	本店	1カ所	(1,703,688)								
	支店(社)	7カ所	34,155	164	26,557	73,245	△2,070	132,052	6,232		
	営業所	55カ所									
計	—	(61,690,505)	324,880	1,744,105	1,183,337	411,633	△46,298	3,617,658	14,804		

- (注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者136人、附帯事業従事者49人、合計185人を除いたものである。
- 2 帳簿価額には、貸付設備824百万円(土地824百万円)を含まない。
- 3 土地の( )内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地2,943,500㎡を除いたものである。
- 4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。(一部使用開始のため最大100,000kW運用)

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m <sup>2</sup> )
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	315,000	—	595,825
奥矢作第二	〃	〃	780,000	—	498,531
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	〃	〃	85,000	14,700	312,362
井川	〃	〃	62,000	16,600	3,295,420
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	〃	87,000	45,600	371,517
大井川	〃	〃	68,200	28,800	361,881
川口	静岡県島田市	〃	58,000	19,300	560,948
高根第一	岐阜県高山市	木曾川	340,000	—	1,798,967
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	〃	61,400	—	21,326
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	〃	70,000	800	9,519
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	〃	288,000	—	4,861,977
馬瀬川第二	〃	〃	66,400	—	464,617
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	60,700	1,700	18,562
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	天竜川	52,500	12,900	766,651
平岡	長野県下伊那郡天竜村	〃	101,000	23,900	2,510,835
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000	—	4,047,647

火力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
新名古屋	愛知県名古屋市港区	1,458,000	488,676	渥美	愛知県田原市	1,900,000	1,110,074
四日市	三重県四日市市	1,245,000	334,311	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	348,024	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,103,495
知多	愛知県知多市	3,966,000	575,586	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,566,901
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	673,196				
西名古屋	愛知県海部郡飛島村	1,190,000	412,958				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
浜岡	静岡県御前崎市	4,884,000	1,775,073

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	〃	500	70
西部幹線	〃	500	80
東部幹線	〃	500	76
駿遠幹線	〃	500	46
東栄幹線	〃	500	42
新三河幹線	〃	500	30
浜岡幹線	〃	500	29
静岡幹線	〃	500	50
奥美濃岐北線	〃	500	21
岐北分岐線	〃	500	1
豊根連絡線	〃	500	11
豊根幹線	〃	500	43
愛岐幹線	〃	500	82
三岐幹線	〃	500	90
岐阜連絡線	〃	500	13
越美幹線	〃	500	110
三重東近江線	〃	500	3
三重連絡線	〃	500	6
第二浜岡幹線	〃	500	33
静岡連絡線	〃	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	78,967
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,588
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	219,977
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	129,123
愛知	愛知県豊田市	500	2,000,000	165,651
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	愛知県名古屋市東区他	319,621
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,384,067

(2) 国内子会社

会社名 (本社所在地)	セグメント 区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計	
㈱トーエネック (愛知県名古屋市中区)	建設業	建物 他	(481,728) 27,938	925	53	13,699	△848	41,767	4,724
中電興業㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他の事業	リース設備 他	(15,280) 248	212	0	9,819	—	10,282	448
中電不動産㈱ (愛知県名古屋市中区)	建設業 その他の事業	建物 他	(36,348) 3,236	324	96	14,538	△166	18,028	618
永楽自動車㈱ (愛知県名古屋市南区)	その他の事業	リース設備 他	(11,009) 899	23	36	13,391	—	14,350	142
㈱中部プラントサービス (愛知県名古屋市熱田区)	建設業	建物 他	(24,859) 4,078	176	121	5,492	—	9,868	1,593
㈱シーテック (愛知県名古屋市瑞穂区)	情報通信事業 建設業	テレビ共同受信施設 他	(82,821) 5,536	9,121	3,421	8,129	△2,598	23,611	1,675
知多エル・エヌ・ジー㈱ (愛知県知多市)	エネルギー事業	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	13,168	3,340	816	—	25,509	124
中部テレコミュニケーション㈱ (愛知県名古屋市中区)	情報通信事業	光ファイバーケーブル 他	(5,861) 557	93,111	16,512	11,338	△1,744	119,775	574

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 土地の( )内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地を除いたものである。

### 3 【設備の新設，除却等の計画】

#### (1) 提出会社

平成20年度の設備投資計画は，次の3点を重点項目として策定した。

- 1 安定供給の確保
- 2 競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進
- 3 地球環境保全への積極的な取り組み

主な拡充

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
新名古屋8号系列	1,534	平成17/7	平成20/10
上越1号系列	1,190	平成19/3	平成25/1
上越2号系列2-1号	595	平成20/4	平成25/7
上越2号系列2-2号	595	平成25年度	平成29年度

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
上越火力線	275	63	平成19/3	平成23/6
鈴鹿開閉所	275	—	平成21/6	平成23/6
駿河東清水線	275	16	平成8/12	平成26/3
第二連系開閉所	500	—	(検討中)	平成28/6
中部関西第二連系線	500	(検討中)	(検討中)	平成28/6

変電

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
東清水変電所	275	500	平成7/9	平成26/12

## 設備投資額

拡充工事の設備工事額に、既存設備の改良工事費などを加えた設備投資額の計画は、次のとおりである。

### 提出会社の設備投資計画

項目		平成20年度 設備投資額 (百万円)	平成21年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力	8,658	14,241
	火力	64,738	71,038
	原子力	13,732	11,489
	送電	38,185	41,307
	変電	24,907	34,046
	配電	43,050	33,779
	業務	20,780	27,217
	計	214,050	233,117
	核燃料	32,260	39,017
	合計	246,310	272,134
エネルギー事業		5,678	6,090
その他の事業		13	10
総計		252,001	278,234

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資の所要資金については、主として自己資金を充当する予定である。

### (2) 連結子会社

平成20年度は、連結子会社全体で26,847百万円（電気事業50百万円，エネルギー事業4,513百万円，情報通信事業7,935百万円，建設業12,039百万円，その他の事業2,310百万円）の設備投資を計画している。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

### (3) 除却等

提出会社，および連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	779,004,665	779,004,665	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	779,004,665	779,004,665	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	736,857,187	—	374,519	—	14,247
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	—	736,857,187	—	374,519	6	14,253
平成17年4月1日 (注)2 ～ (注)1	45,295,978 —		56,257 —		56,257 178	
平成18年3月31日		782,153,165		430,777		70,689
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	782,153,165	—	430,777	—	70,689
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	△3,148,500	779,004,665	—	430,777	—	70,689

(注) 1 株式交換に伴う交換差益による増加である。

2 転換社債の転換による増加である。

3 自己株式の消却（平成19年9月18日）による減少である。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	23	314	57	1,755	443	31	277,850	280,473	—
所有株式数(単元)	47,427	3,364,276	69,536	427,727	919,943	517	2,905,161	7,734,587	5,545,965
所有株式数の割合(%)	0.61	43.50	0.90	5.53	11.89	0.01	37.56	100	—

(注) 1 自己株式352,410株は、「個人その他」に3,524単元及び「単元未満株式の状況」に10株含めて記載している。

なお、自己株式352,410株は株主名簿上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、352,310株である。

2 証券保管振替機構名義の株式18,686株は、「その他の法人」に186単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,824	6.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,772	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,440	4.42
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	20,065	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,104	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,943	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,064	1.81
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	11,376	1.46
中部電力自社株投資会	名古屋市中区東新町1番地	10,622	1.36
計	—	254,875	32.72

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数(50,824千株、36,772千株及び20,065千株)は、信託業務に係るものである。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月8日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする共同保有者(計5名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	65,826	8.45



- 3 日本生命保険相互会社から平成19年11月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年11月15日現在で同社及び共同保有者（計2名）が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号ほか	39,600	5.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 772,999,500	7,729,805	—
単元未満株式	普通株式 5,545,965	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	779,004,665	—	—
総株主の議決権	—	7,729,805	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株、証券保管振替機構名義の株式18,600株及び名義人以外による株券喪失登録のある株式300株を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数186個及び名義人以外による株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	352,300	—	352,300	0.05
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	459,200	—	459,200	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年7月31日) での決議状況 (取得期間 平成19年8月1日～ 平成19年12月31日)	3,300,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,148,500	9,999,738,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	151,500	262,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	4.59	0.00
当期間における取得自己株式数	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	4.59	0.00

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は市場買付とすること、および取得した自己株式は原則として消却することとし、取得後に別途消却に係る取締役会決議を行うことを決議している。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	198,017	619,616,825
当期間における取得自己株式	16,821	41,412,125

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,148,500	10,062,606,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による譲渡)	78,610	255,523,621	14,341	44,678,382
保有自己株式数	352,310	—	354,790	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による譲渡)」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による譲渡株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株は含まれていない。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

企業活動から生み出された成果については、収益基盤の拡充などを目指した、安定的かつ効率的なエネルギー供給のための投資や当社事業の一層の成長・発展のための戦略的投資、さらに財務体質の改善などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めていく。

今後の配当水準については、平成22年度を目標年次とする経営財務目標をふまえ、個別の当期純利益に基づく配当性向40%を目処とし、仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化などによってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めていく。

内部留保資金については、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしている。

当期の期末配当金については、燃料価格の上昇などがあったが、上記方針に基づき、中間配当金と同様に1株につき30円とした。この結果、当期の配当性向（個別）は70.7%となった。

なお、毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当金は定時株主総会、中間配当金は取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第84期の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会	23,360	30
平成20年6月26日 定時株主総会	23,359	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,420	2,610	3,210	4,510	4,110
最低(円)	2,110	2,245	2,455	2,740	2,415

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	3,120	3,170	3,190	2,910	2,855	2,690
最低(円)	2,790	2,785	2,860	2,620	2,610	2,415

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		川 口 文 夫	昭和15年9月8日	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成13年6月 平成16年10月  平成18年6月 平成19年5月	当社入社 当社取締役 資材部長 当社取締役 名古屋支店長 当社常務取締役 名古屋支店長 当社代表取締役社長 財団法人中部産業活性化センター 会長 (現) 当社代表取締役会長 (現) 社団法人中部経済連合会会長 (現)	(注) 3	33,916
代表取締役 社長 社長執行役員		三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月  平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 東京支社長 当社常務取締役 執行役員 販売本 部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役 員 (現)	(注) 3	17,209
代表取締役 副社長執行役員	広報部, 総 務部分担 秘書部統括 関連事業推 進本部長	越 智 洋	昭和21年1月5日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月  平成16年10月  平成17年6月  平成18年6月  平成19年6月	当社入社 当社取締役 東京支社長 当社常務取締役 人事部, 資材 部, 人材開発センター統括 当社常務取締役 人事部, 資材部 統括, 人材開発センター統括兼所 長 当社代表取締役副社長 流通本部 分担, 執行役員 秘書部, 総務 部, 人材開発センター統括 当社代表取締役副社長 流通本部 分担, 執行役員 秘書部, 総務部 統括 当社代表取締役 副社長執行役員 広報部, 総務部分担, 秘書部統 括, 関連事業推進本部長 (現)	(注) 3	12,823
代表取締役 副社長執行役員	燃料部分担 資材部, エ ネルギー事 業部統括	水 谷 四 郎	昭和19年12月2日	昭和43年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月  平成17年6月  平成19年6月  平成20年6月	通商産業省入省 通商産業省生活産業局長 財団法人国際経済交流財団顧問 当社支配人 企画部部长 当社取締役 静岡支店長 当社常務取締役 関連事業推進本 部長 当社代表取締役副社長 執行役員 燃料部統括, 関連事業推進本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経理部分担, 燃料部, エネルギー 事業部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 燃料部分担, 資材部, エネルギー 事業部統括 (現)	(注) 3	11,202

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役員	発電本部長	浅野 晴彦	昭和22年3月1日	昭和44年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 火力部長 当社取締役 発電本部火力部長 当社常務取締役 執行役員 発電本部長 当社代表取締役副社長 執行役員 発電本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 人事部, 人材開発センター分担, 発電本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 発電本部長 (現)	(注) 3	16,700
代表取締役 副社長執行役員	法務部分担 人事部, 経 理部, 人材 開発センタ ー統括	各務 正博	昭和24年12月28日	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 経営戦略本部長 当社常務取締役 執行役員 経営戦略本部長, 広報部統括 当社常務取締役 執行役員 経営戦略本部長, 広報部, エネルギー事業部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部分担, 経営戦略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部分担, 人事部, 経理部, 人材開発センター統括 (現)	(注) 3	15,506
代表取締役 副社長執行役員	情報システム部統括 環境・立地 本部長	宮池 克人	昭和21年9月5日	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 土木建築部長 当社取締役 発電本部土木建築部長 当社常務取締役 執行役員 情報システム部統括, 環境・立地本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 資材部分担, 情報システム部統括, 環境・立地本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 情報システム部統括, 環境・立地本部長 (現)	(注) 3	17,678
取締役 専務執行役員	用地部, 電子 通信部統括 流通本部長	野坂 敏幸	昭和20年12月15日	昭和43年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 経営戦略本部長 当社常務取締役 執行役員 用地部, 電子通信部統括, 流通本部長 当社取締役 専務執行役員 用地部, 電子通信部統括, 流通本部長 (現)	(注) 3	20,439
取締役 専務執行役員	販売本部長	久米 雄二	昭和24年7月14日	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月	当社入社 当社取締役 販売本部大口営業部長 当社取締役 執行役員 販売本部法人営業部長 当社常務取締役 執行役員 販売本部長 当社取締役 専務執行役員 販売本部長 (現) 名古屋都市エネルギー株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 3	12,022

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	技術開発本 部長	田中孝明	昭和25年2月8日	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社取締役 人材開発センター所 長 当社取締役 静岡支店長 当社取締役 執行役員 静岡支店長 兼流通本部付 当社常務取締役 執行役員 技術開 発本部長 当社取締役 専務執行役員 技術開 発本部長 (現)	(注) 3	10,688
取締役 専務執行役員	浜岡原子力 総合事務所 長	水谷良亮	昭和22年2月11日	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社取締役 執行役員 浜岡原子力 総合事務所長 当社常務取締役 執行役員 浜岡原 子力総合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原 子力総合事務所長 (現)	(注) 3	7,480
取締役 専務執行役員	経営戦略本 部長	水野明久	昭和28年6月13日	昭和53年4月 平成19年7月 平成20年6月 当社入社 当社常務執行役員 経営戦略本部 部長 当社取締役 専務執行役員 経営戦 略本部長 (現)	(注) 3	4,750
取締役		伊藤範久	昭和23年2月23日	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年6月 当社入社 当社取締役 販売本部営業部長 当社取締役、電気事業連合会専務 理事 (現)	(注) 3	13,149
取締役		勝又英子	昭和21年3月16日	昭和44年6月 昭和60年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成19年6月 国際親善日本委員会勤務 (同委員会は昭和45年1月、財団 法人日本国際交流センターに改 組) 財団法人日本国際交流センター事 務局長 同理事・事務局長 同常務理事・事務局長 (現) 当社社外取締役 (現)	(注) 3	154
取締役		松下 雋	昭和21年11月7日	昭和44年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 日本ガイシ株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 (現) 当社社外取締役 (現)	(注) 3	309
常任監査役 (常勤)		吉田 均	昭和22年1月5日	昭和44年4月 平成15年6月 平成19年6月 当社入社 当社監査役 (常勤) 当社常任監査役 (常勤) (現)	(注) 5	6,726
監査役 (常勤)		浅田耕太	昭和24年8月26日	昭和47年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月 当社入社 当社支配人 火力センター川越火 力発電所長 当社支配人 火力センター所長 当社監査役 (常勤) (現)	(注) 4	11,015
監査役 (常勤)		富田秀隆	昭和23年9月25日	昭和48年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年6月 当社入社 当社支配人 監査役室長 当社執行役員 長野支店長兼流通 本部付 当社常務執行役員 人事部、経理 部、人材開発センター統括 当社監査役 (常勤) (現)	(注) 6	5,819

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		松尾 稔	昭和11年7月4日	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年4月	名古屋大学工学部教授 名古屋大学総長 (平成16年3月まで) 当社社外監査役(現) 財団法人名古屋都市センター理事 長(現)	(注)6	0
監査役		油田 淑子	昭和17年3月1日	平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	社団法人全国消費生活相談員協会 理事 同常任理事 同監事 同常任理事 同監事(現) 当社社外監査役(現)	(注)5	618
監査役		松尾 憲治	昭和24年6月22日	昭和48年4月 平成13年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役 明治安田生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役代表執行役社長(現) 当社社外監査役(現)	(注)5	0
監査役		佐尾 重久	昭和22年2月15日	昭和52年4月 平成6年4月 平成20年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士 会)副会長(平成7年3月まで) 当社社外監査役(現)	(注)6	104
計							218,307

- (注) 1 取締役勝又英子，取締役松下篤は，会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
- 2 監査役松尾稔，監査役油田淑子，監査役松尾憲治，監査役佐尾重久は，会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成17年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は執行役員制を導入している。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家をはじめとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

### (2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」，「監査役会」，「監査役」等の会社法で定められている機関に加え，「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置している。

「取締役会」は，原則として毎月1回開催し，法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに，取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして，取締役の職務執行を監督している。

「経営執行会議」は，原則として毎週1回開催し，取締役会付議事項の事前審議を行うとともに，それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また，中長期的な経営に関する方向性については，代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し，必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議している。

業務の執行体制については，経営の意思決定・監督と執行の分離，業務執行の迅速化等を図るため，執行役員制を採り，本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し，特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させている。また，本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は，取締役が兼務することを基本とし，取締役会においてその知見を反映させることにより，経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止している。

取締役の経営責任および役付執行役員・執行役員の執行責任を明確にし，かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため，取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としている。

取締役・監査役および役付執行役員・執行役員の選任の公正・透明性を確保するため，各候補者の取締役会への提案は，代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。なお，監査役候補者については，監査役の独立性を強化するため，代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしている。また，取締役および役付執行役員・執行役員の報酬についても，代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。

監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する「監査役会」は，監査役間の役割分担，情報共有により，組織的・効率的な監査を図るとともに，法令・定款所定の事項について決裁・同意などを行っている。



「監査役」は、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。また、会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制の状況を監視および検証している。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。さらに、全監査役と代表取締役との定期的な意見交換を実施している。また、内部監査部門および会計監査人あずさ監査法人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告しており、監査役と緊密な連携を保っている。なお、監査役直属のスタッフ13名が監査役を補佐している。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室(46名)が担っている。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、リスクマネジメントを中心とした内部統制システムの有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、越山薫氏、稲越千束氏、宮本正司氏、鬼頭潤子氏の4名であり、あずさ監査法人に所属している。なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士14名、会計士補等14名、その他4名である。

### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

#### <会社の業務の適正を確保するための体制（概要）>

当社は、公正・透明性を経営の中心に据え、次の体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

##### ①経営管理に関する体制

- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役により社外の視点からの監督を行う。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査する。
- ・経営執行会議および経営戦略会議（以下あわせて「経営会議」という。）を設置し、業務執行における重要な事項について多面的に審議する。
- ・執行役員制を採り経営・監督と執行の分離等を図るとともに、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し迅速な業務執行を図る。
- ・社内規程に業務分掌、権限等を定め、取締役、役付執行役員、執行役員およびその他の職員（以下あわせて「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保する。
- ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行うとともに、決裁後はその重要度に応じ、取締役会、経営執行会議等に報告する。
- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存・管理について、社内規程に定め適切にこれを行う。
- ・社長直属の内部監査部門を設置し、各部門の業務執行状況等を定期的に監査する。

#### ②リスク管理に関する体制

- ・ 全社および各部門のリスク管理に関し、組織、権限および社内規程を整備する。
- ・ 経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり経営企画部門および各部門が把握・評価し、経営会議の審議を受けるとともに、これを管理する。
- ・ 非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの対応等を社内規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施する。
- ・ 法令等に従って財務報告を適正に行うために、組織および社内規程類を整備し、適切に運用する。

#### ③コンプライアンスに関する体制

- ・ コンプライアンス推進会議の設置、コンプライアンス推進責任者の委嘱、法令・社会規範の遵守に関する理念を謳ったコンプライアンス宣言の制定および取締役等が遵守すべき行動規範の制定・周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・ 通常の業務報告経路とは別に内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置し、コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善を図る。
- ・ 反社会的勢力との関係遮断については、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

#### ④監査に関する体制

- ・ 執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室に所属する職員は取締役の指揮・命令を受けず、またその異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役等は、毎年1回各部門に係る事業の状況を監査役に報告するほか、重要な決裁文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・ 監査役は、経営会議等に出席のうえ、意見を述べることができる。
- ・ 内部監査部門・会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

#### ⑤中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案およびグループ会社の経営管理を行う。
- ・ グループ各社のリスクについては各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策と併せて当社と協議する。
- ・ 中電グループ・コンプライアンス推進協議会を設置し、グループにおけるコンプライアンスを推進するとともに、各社においてコンプライアンス推進体制を整備し、自律的な取り組みを行う。また、各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同の中電グループ・共同ヘルプラインを設置する。
- ・ 当社の監査役等によるグループ会社の監査役の兼務、グループ会社の監査役間の定期的な意見交換により、グループとしての業務執行の適正を確保する。また、当社の内部監査部門は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行う。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要（提出日現在における社外取締役および社外監査役との関係）

社外取締役2名のうち松下篤氏は、日本ガイシ株式会社代表取締役社長を務めており、当社は同社と電力供給、物品購入などの取引を行っている。他の1名との間には特別な利害関係はない。

社外監査役4名のうち松尾憲治氏は、明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長を務めており、当社は同社と電力供給、資金の借入などの取引を行っている。他の3名との間には特別な利害関係はない。

(5) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬

区分	人数	報酬（百万円）	賞与金（百万円）
取締役	14名	565	79
監査役	7名	158	—
合計	21名	723	79

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は次のとおり。

取締役分 月額75百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）

監査役分 月額20百万円

2 株主総会決議による取締役賞与金限度額は、年額140百万円（使用人兼務取締役の使用人分賞与金は含まない。）であり、社外取締役2名には賞与金を支給しない。

当連結会計年度における当社の社外役員の報酬等の額

人数	報酬（百万円）
6名	42

当連結会計年度における当社および連結子会社のあずさ監査法人に対する監査報酬

区分	あずさ監査法人
監査証明に係る報酬（百万円）	142
上記以外の報酬（百万円）	35
合計（百万円）	178

(注) 監査証明に係る報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬である。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結している。

(7) 取締役の定数

当社の取締役の員数を20名以内とする旨定款に定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

②中間配当の決定機関

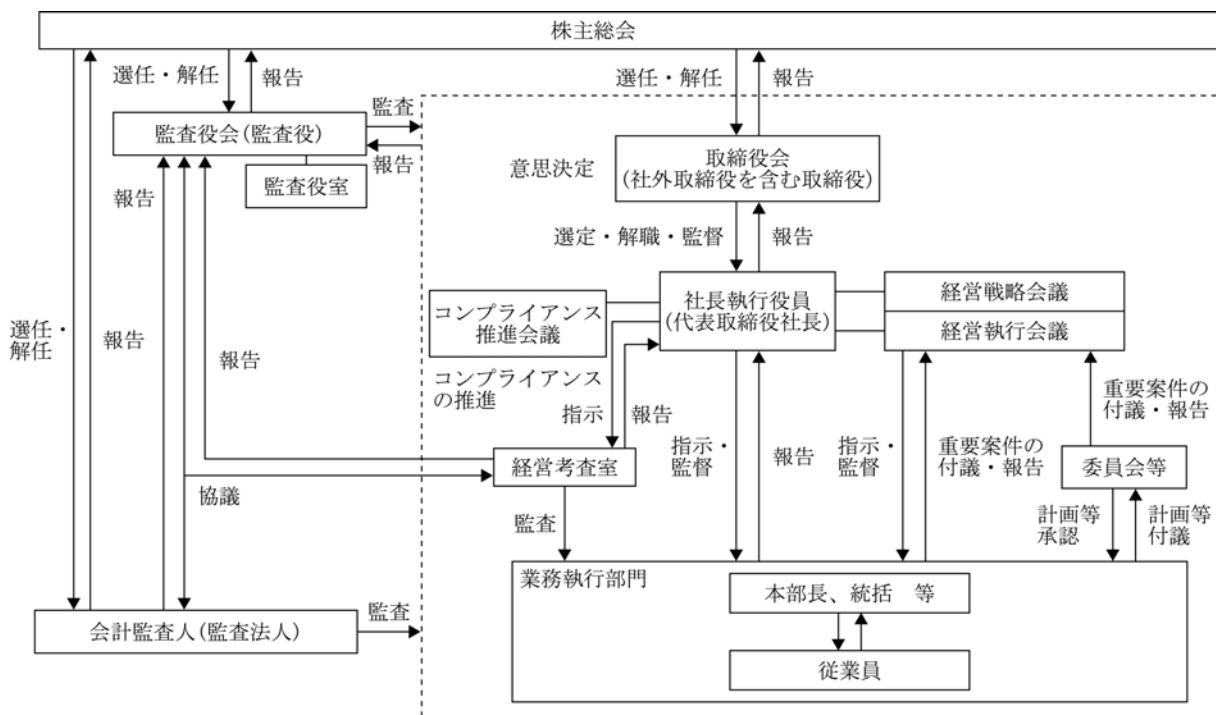
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(参考)

当社のコーポレート・ガバナンス体制



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

なお、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、改正前の電気事業会計規則により、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づき、改正後の電気事業会計規則によって作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、みずほ監査法人とあずさ監査法人の共同監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,265,343	92.3	5,145,355	91.3
電気事業固定資産	※1,2	3,825,745		3,619,957	
水力発電設備	※4	322,130		306,194	
汽力発電設備		654,854		595,566	
原子力発電設備		361,260		325,733	
送電設備		1,098,779		1,038,336	
変電設備		457,486		436,985	
配電設備		792,134		784,132	
業務設備		138,140		132,052	
その他の電気事業固定資産		959		956	
その他の固定資産	※1,2, 4	336,409		335,606	
固定資産仮勘定		152,429		230,679	
建設仮勘定及び除却仮勘定		152,429		230,679	
核燃料		254,345		259,990	
装荷核燃料		41,485		43,880	
加工中等核燃料		212,859		216,109	
投資その他の資産		696,414		699,120	
長期投資	※4	268,263		209,724	
使用済燃料再処理等積立金		244,726		245,660	
繰延税金資産		124,155		146,947	
その他の投資等	※3,4	61,034		98,724	
貸倒引当金(貸方)		△1,764		△1,935	
流動資産		436,370	7.7	490,902	8.7
現金及び預金		75,709		86,956	
受取手形及び売掛金		178,084		179,549	
たな卸資産		103,080		109,984	
繰延税金資産		19,141		26,041	
その他の流動資産		61,498		89,495	
貸倒引当金(貸方)		△1,142		△1,125	
資産合計	※4	5,701,714	100.0	5,636,257	100.0

負債及び純資産の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		2,973,510	52.2	2,884,578	51.2
社債	※4	1,405,885		1,413,949	
長期借入金	※4	972,752		851,303	
退職給付引当金		192,108		193,942	
使用済燃料再処理等引当金		270,488		264,880	
使用済燃料再処理等 準備引当金		3,769		6,223	
原子力発電施設解体引当金		92,020		113,069	
繰延税金負債		11		—	
その他の固定負債		36,474		41,208	
流動負債		954,374	16.7	999,219	17.7
1年以内に期限到来の 固定負債	※4	157,739		240,195	
短期借入金		323,190		349,910	
コマーシャル・ペーパー		145,000		11,000	
支払手形及び買掛金		139,552		207,433	
未払税金		50,723		56,228	
その他の流動負債		138,168		134,451	
特別法上の引当金		4,005	0.1	—	—
濁水準備引当金		4,005		—	
負債合計		3,931,890	69.0	3,883,798	68.9
株主資本		1,648,851	28.9	1,662,266	29.5
資本金		430,777	7.5	430,777	7.6
資本剰余金		74,054	1.3	70,777	1.3
利益剰余金		1,144,874	20.1	1,161,867	20.6
自己株式		△854	△0.0	△1,155	△0.0
評価・換算差額等		81,097	1.4	50,399	0.9
その他有価証券評価差額金		49,923	0.9	27,013	0.5
繰延ヘッジ損益		30,971	0.5	23,006	0.4
為替換算調整勘定		203	0.0	379	0.0
少数株主持分		39,875	0.7	39,794	0.7
純資産合計		1,769,824	31.0	1,752,459	31.1
負債及び純資産合計		5,701,714	100.0	5,636,257	100.0

② 【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	※ 1, 2, 3	1,967,080	88.9	2,265,001	93.1	営業収益		2,213,792	100.0	2,432,865	100.0
電気事業 営業費用		1,846,368		2,024,822		電気事業 営業収益		2,080,449		2,187,368	
その他事業 営業費用		120,711		240,179		その他事業 営業収益		133,343		245,496	
営業利益		(246,712)		(167,863)							
営業外費用		85,098	3.8	61,963	2.5	営業外収益		16,998	0.8	17,488	0.7
支払利息		71,572		54,349		受取配当金		1,928		1,949	
その他の 営業外費用		13,526		7,614		受取利息		5,020		5,528	
						持分法による 投資利益		1,614		1,244	
						その他の 営業外収益		8,433		8,766	
当期経常費用合計		2,052,179	92.7	2,326,965	95.6	当期経常収益合計		2,230,790	100.8	2,450,354	100.7
当期経常利益		178,611	8.1	123,389	5.1						
渴水準備金引当 又は取崩し		△2,660	△0.1	△4,005	△0.2						
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		△2,660		△4,005							
特別損失		21,612	1.0	13,694	0.6						
水力発電所 建設中止損失	※4	5,266		—							
のれん一括 償却額		16,345		—							
過年度原子力 発電施設解体 引当金繰入額		—		13,694							
税金等調整前 当期純利益		159,659	7.2	113,699	4.7						
法人税、住民税 及び事業税		47,005	2.1	53,505	2.2						
法人税等調整額		21,202	1.0	△12,136	△0.5						
少数株主利益		900	0.0	1,711	0.1						
当期純利益		90,550	4.1	70,618	2.9						



③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	430,777	73,956	1,101,340	△104	1,605,969
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2			△23,464		△23,464
剰余金の配当(中間配当)			△23,461		△23,461
役員賞与(注)2			△318		△318
当期純利益			90,550		90,550
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高			228		228
自己株式の取得				△872	△872
自己株式の処分		98		122	220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	98	43,534	△749	42,882
平成19年3月31日残高(百万円)	430,777	74,054	1,144,874	△854	1,648,851

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	53,040	—	303	53,343	10,892	1,670,205
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2						△23,464
剰余金の配当(中間配当)						△23,461
役員賞与(注)2						△318
当期純利益						90,550
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高						228
自己株式の取得						△872
自己株式の処分						220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,117	30,971	△99	27,753	28,982	56,736
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,117	30,971	△99	27,753	28,982	99,618
平成19年3月31日残高(百万円)	49,923	30,971	203	81,097	39,875	1,769,824

(注) 1 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結株主資本等変動計算書」を作成している。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	430,777	74,054	1,144,874	△854	1,648,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△46,818		△46,818
当期純利益			70,618		70,618
自己株式の取得				△10,619	△10,619
自己株式の消却		△3,255	△6,807	10,062	—
自己株式の処分		△22		255	233
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3,277	16,993	△301	13,414
平成20年3月31日残高(百万円)	430,777	70,777	1,161,867	△1,155	1,662,266

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	49,923	30,971	203	81,097	39,875	1,769,824
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△46,818
当期純利益						70,618
自己株式の取得						△10,619
自己株式の消却						—
自己株式の処分						233
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△22,910	△7,964	175	△30,698	△81	△30,779
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△22,910	△7,964	175	△30,698	△81	△17,365
平成20年3月31日残高(百万円)	27,013	23,006	379	50,399	39,794	1,752,459

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		159,659	113,699
減価償却費		335,262	341,567
核燃料減損額		8,775	11,533
固定資産除却損		8,347	9,846
水力発電所建設中止損失		5,266	—
のれん一括償却額		16,345	—
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額		—	13,694
退職給付引当金の増減額		△34,890	1,750
使用済燃料再処理等引当金の増減額		9,469	△5,608
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額		3,769	2,454
原子力発電施設解体引当金の増減額		2,926	7,354
湯水準備引当金の増減額		△2,660	△4,005
受取利息及び受取配当金		△6,949	△7,477
支払利息		71,572	54,349
使用済燃料再処理等積立金の増減額		18,656	△933
受取手形及び売掛金の増減額		△8,932	△1,160
たな卸資産の増減額		△10,806	△6,861
支払手形及び買掛金の増減額		1,822	67,858
その他		△14,243	△34,309
小計		563,389	563,751
利息及び配当金の受取額		5,558	6,974
利息の支払額		△72,253	△54,504
法人税等の支払額		△55,178	△44,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		441,515	471,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△183,085	△247,719
投融資による支出		△17,835	△47,384
投融資の回収による収入		13,986	18,539
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	6,105	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△985
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△7	—
その他		6,478	4,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,357	△272,741
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		124,608	103,599
社債の償還による支出		△141,356	△69,824
長期借入れによる収入		43,517	46,833
長期借入金の返済による支出		△108,018	△114,144
短期借入れによる収入		424,780	445,467
短期借入金の返済による支出		△404,550	△419,197
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		1,530,000	665,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△1,655,000	△799,000
自己株式の取得による支出		—	△10,619
配当金の支払額		△46,881	△46,746
少数株主への配当金の支払額		△45	△460
その他		△1,506	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,452	△199,930
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△37
現金及び現金同等物の増減額		32,711	△752
現金及び現金同等物の期首残高		65,149	97,861
現金及び現金同等物の期末残高	※1	97,861	97,108

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 37社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 8社     (株)青山高原ウインドファーム,     (株)トーエネック, (株)トーエネック     サービス, 台湾統一能科股份有限公司, TOENEC     PHILIPPINES INCORPORATED,     TOENEC (THAILAND) CO., LTD.,     統一能科建筑安装(上海)有限公司, (株)フィルテック 除外 3社     (株)中部グリーンナリ, (株)グライエ     ンス, 中電ビル(株)</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)シー エナジー, 中部テレコミュニケーション(株), (株)中電シーティーアイ, (株) トーエネック, (株)中部プラントサー ビス, (株)シーテック, (株)トーエネッ クサービス, 中部精機(株), 中電不動 産(株), 中電興業(株), 中電配電サポ ート(株), 永楽自動車(株), 東邦石油(株), (株)テクノ中部</p>	<p>(1) 連結子会社数 39社 すべての子会社を連結の範囲に含 めている。 (異動の状況) 新規 2社     グリーンシティケーブルテレビ (株), 中電エネルギートレーディン グ(株)</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 22社 すべての関連会社を持分法の適用 範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 3社     ゼネラルヒートポンプ工業(株),     PFI 豊川宝飯斎場(株),     Tyr Capital, LLC 除外 1社     (株)トーエネック</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 愛知電機(株), 東海コンクリート工 業(株), 新日本ヘリコプター(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 24社 すべての関連会社を持分法の適用 範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 2社     メデューサホールディングス,     名古屋都市エネルギー(株)</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 愛知電機(株), 東海コンクリート工 業(株), 新日本ヘリコプター(株), バジ ャドリッド発電会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由 (関連会社としなかった当該他の会社等の名称) りんくうカレッジサービス㈱ (関連会社としなかった理由) 上記の会社は、出資目的及び取引等の実態から、財務・営業・事業の決定に重要な影響を与えることができないため、関連会社を含めていない。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD., 統一能科建筑安装(上海)有限公司, Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由 同左</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い，当連結会計年度から，平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産について，改正後の法人税法に規定する償却方法により，減価償却を実施している。 これにより，当連結会計年度の減価償却実施額は1,460百万円増加し，営業利益，当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。 なお，セグメント情報に与える影響は，当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち，償却可能限度額まで償却が達した資産については，従来は減価償却を行っていなかったが，法人税法の改正に伴い，当連結会計年度から，償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後 5年間にわたり均等償却を実施している。 これにより，従来と比較して，当連結会計年度の減価償却実施額は18,402百万円増加し，営業利益は18,400百万円，当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,402百万円減少している。 なお，セグメント情報に与える影響は，当該箇所に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p> <p>③ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、110,874百万円である。 また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、19,662百万円である。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p> <p>③ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、102,345百万円である。 また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、△1,234百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度に生じた再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成19年3月26日経済産業省令第15号)附則第2条に基づき、当連結会計年度にその全額(2,772百万円)を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等に係る費用については、従来、合理的な見積もりが可能となった時点で一括計上することとされていたが、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てる制度を創設するため、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当連結会計年度から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の使用済燃料再処理等準備費は、3,769百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>④ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっていることから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われた。その結果、モデルプラントの試算によると全ての電気事業者合計で3,290億円程度の不足額が生じると見積もられたが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置にかかる見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要との小委員会の報告書が公表された。よって、当連結会計年度における総見積額の算定は、従前の方法によっている。</p> <p>⑥ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p>	<p>⑤ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更された。これを受け、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われ、平成19年5月にとりまとめられた報告書において、不足が生じるとされた。</p> <p>この報告を踏まえ、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日経済産業省令第20号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)が改正されたことから、当連結会計年度から改正後の省令に基づいて、原子力発電施設解体費の総見積額を算定し、原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>なお、省令改正に伴う原子力発電施設解体引当金の増加額14,574百万円については、当連結会計年度において一括して計上しており、このうち前連結会計年度までの発電実績に応じた金額13,694百万円については特別損失に計上している。</p> <p>これにより、従来と比較して、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益は879百万円減少し、税金等調整前当期純利益は14,574百万円減少している。</p> <p>⑥ 湯水準備引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ業務の範囲内で、債権・債務（実需取引）などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,698,978百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当連結会計年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 これに伴う当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた社債発行差金60百万円は、当連結会計年度より「社債」から控除して表示している。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)に伴い、当連結会計年度より有価証券として「その他の流動資産」に含めて表示している。 なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は11,500百万円であり、当連結会計年度末の「その他の流動資産」に含まれる譲渡性預金は12,500百万円である。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したことから、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△871百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	152,541百万円	155,243百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,571,850百万円	8,831,767百万円
※3 関連会社に対する主な資産 株式	14,487百万円	14,840百万円
※4 担保資産及び担保付債務 (1) 親会社 担保提供資産	親会社の全資産は社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	同左
上記に対応する債務		
社債 (連結貸借対照表計上額)	1,469,986百万円 (1,469,885百万円)	1,504,686百万円 (1,504,549百万円)
日本政策投資銀行借入金	295,529百万円	240,092百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	699,723百万円	699,723百万円
(2) 連結子会社 担保提供資産		
水力発電設備	1,646百万円	1,454百万円
その他の固定資産	27,765百万円	25,481百万円
		上記のうち、その他の固定資産25,481百万円は、工場財団抵当に係るものである。
上記に対応する債務		
長期借入金	5,327百万円	2,187百万円
		上記のうち、1,124百万円は工場財団抵当に係るものである。
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	2,101百万円	4,020百万円
その他の投資等	5,603百万円	5,603百万円
	なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記いずれの資産についても当該出資額等に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記いずれの資産についても当該出資額等に限定されている。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
5 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	143,125百万円	142,097百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	103,256百万円	103,316百万円
バジャドリド発電会社	1,495百万円	638百万円
原燃輸送株式会社	399百万円	272百万円
その他	573百万円	407百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジャドリド発電会社	1,190百万円	1,011百万円
その他	565百万円	485百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第417回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,900百万円	46,900百万円
第421回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,400百万円	27,400百万円
第423回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	28,300百万円	28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)	37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費計 (百万円)
※1 営業費用の内訳						
	給料手当	139,375	61,327	給料手当	138,908	60,735
	燃料費	662,190	—	燃料費	828,229	—
	修繕費	184,098	6,247	修繕費	189,180	5,768
	委託費	83,218	33,716	委託費	83,425	33,175
	減価償却費	299,825	11,452	減価償却費	300,965	11,796
	その他	492,635	42,919	その他	496,991	58,403
	小計	1,861,343	155,663	小計	2,037,700	169,879
	内部取引の 消去	△14,975	—	内部取引の 消去	△12,878	—
	合計	1,846,368		合計	2,024,822	
※2 引当金繰入額						
貸倒引当金		663百万円			761百万円	
退職給付引当金		△13,802百万円			23,200百万円	
使用済燃料再処理 等引当金		38,857百万円			32,491百万円	
使用済燃料再処理 等準備引当金		3,769百万円			2,454百万円	
原子力発電施設解 体引当金		3,093百万円			7,354百万円	
※3 営業費用に含まれる 研究開発費の総額		14,260百万円			14,045百万円	
	上記金額には、内部取引を考慮して いない。			上記金額には、内部取引を考慮して いない。		
※4 水力発電所建設中止 損失						
	水力発電所建設中止損失の内訳は、 以下のとおりである。			—————		
	建設中止損失	5,266百万円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,153,165	—	—	782,153,165
合計	782,153,165	—	—	782,153,165
自己株式				
普通株式	133,135	257,511	76,146	314,500
合計	133,135	257,511	76,146	314,500

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 255,210株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,301株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 34,630株

連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却による当社帰属分の減少 144株

持分法適用関連会社保有自己株式(当社株式)の売却による当社帰属分の減少 41,372株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,464	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	23,461	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,457	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,153,165	—	3,148,500	779,004,665
合計	782,153,165	—	3,148,500	779,004,665
自己株式				
普通株式	314,500	3,346,644	3,227,110	434,034
合計	314,500	3,346,644	3,227,110	434,034

(変動事由の概要)

発行済株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 3,148,500株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,148,500株

単元未満株式の買取り請求による増加 198,017株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 127株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 3,148,500株

単元未満株式の買増し請求による減少 78,610株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,457	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	23,360	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,359	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日





## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
(借手側)										
1 リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	(1) リース物件の取得価額相当額, 減価 償却累計額相当額, 減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額, 減価 償却累計額相当額, 減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額					
	電気事業 固定資産	5,469	3,363	—	2,105	電気事業 固定資産	5,644	4,427	—	1,217
	その他の 固定資産	25,002	7,187	120	17,695	その他の 固定資産	31,079	9,664	120	21,294
	合計	30,472	10,551	120	19,800	合計	36,724	14,092	120	22,511
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。</p>				<p>同左</p>					
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額					
	1年内 4,133百万円				1年内 4,480百万円					
	1年超 15,815百万円				1年超 18,199百万円					
	合計 19,949百万円				合計 22,680百万円					
	リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高					
	118百万円				107百万円					
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定 している。</p>				<p>同左</p>					
	(3) 支払リース料, リース資産減損勘定 の取崩額, 減価償却費相当額及び減損 損失				(3) 支払リース料, リース資産減損勘定 の取崩額, 減価償却費相当額及び減損 損失					
	支払リース料 3,771百万円				支払リース料 4,702百万円					
	リース資産減損 勘定の取崩額 1百万円				リース資産減損 勘定の取崩額 10百万円					
	減価償却費相当額 3,770百万円				減価償却費相当額 4,692百万円					
	減損損失 120百万円				減損損失 —					
	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。				同左					
2 オペレーティング・ リース取引	未経過リース料				未経過リース料					
	1年内 7百万円				1年内 74百万円					
	1年超 61百万円				1年超 400百万円					
	合計 69百万円				合計 475百万円					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
	(貸手側)																																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>14,800</td> <td>5,182</td> <td>9,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,791百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,451百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,051百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	14,800	5,182	9,617	1年内	2,659百万円	1年超	8,791百万円	合計	11,451百万円	受取リース料	2,502百万円	減価償却費	2,051百万円	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>15,176</td> <td>6,468</td> <td>8,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,868百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,515百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,951百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,316百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	15,176	6,468	8,707	1年内	2,647百万円	1年超	7,868百万円	合計	10,515百万円	受取リース料	2,951百万円	減価償却費	2,316百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他の 固定資産	14,800	5,182	9,617																																			
1年内	2,659百万円																																					
1年超	8,791百万円																																					
合計	11,451百万円																																					
受取リース料	2,502百万円																																					
減価償却費	2,051百万円																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他の 固定資産	15,176	6,468	8,707																																			
1年内	2,647百万円																																					
1年超	7,868百万円																																					
合計	10,515百万円																																					
受取リース料	2,951百万円																																					
減価償却費	2,316百万円																																					
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,174百万円</td> </tr> </table>	1年内	296百万円	1年超	2,878百万円	合計	3,174百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,775百万円</td> </tr> </table>	1年内	300百万円	1年超	2,474百万円	合計	2,775百万円																								
1年内	296百万円																																					
1年超	2,878百万円																																					
合計	3,174百万円																																					
1年内	300百万円																																					
1年超	2,474百万円																																					
合計	2,775百万円																																					

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	2,035	2,057	22	5,529	5,675	145
社債	1,397	1,411	13	4,097	4,178	80
その他	1,099	1,111	12	2,664	2,743	79
小計	4,532	4,581	48	12,291	12,597	305
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	2,792	2,770	△22	500	500	△0
社債	796	783	△12	546	545	△1
その他	600	530	△69	1,000	900	△99
小計	4,188	4,083	△104	2,047	1,946	△101
合計	8,720	8,664	△55	14,339	14,543	204

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	18,059	98,168	80,108	15,642	59,454	43,812
債券						
国債・地方債等	44	45	0	44	45	0
社債	1,588	1,597	8	2,090	2,111	21
その他	1,229	1,422	193	268	318	50
その他	1,014	1,028	13	1,517	1,517	0
小計	21,937	102,262	80,324	19,562	63,448	43,885
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	199	178	△20	5,235	4,861	△373
債券						
国債・地方債等	100	99	△0	—	—	—
社債	801	795	△5	999	988	△11
その他	3,528	3,214	△314	4,448	3,711	△736
その他	—	—	—	798	760	△38
小計	4,629	4,287	△341	11,482	10,321	△1,160
合計	26,567	106,550	79,983	31,045	73,770	42,725

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,030	361	86	1,111	757	24

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	74,587	75,077
その他	25,751	30,748
合計	100,339	105,826

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	399	1,836	2,690	—	238	1,945	3,891	—
社債	699	2,694	1,192	—	1,098	3,367	2,698	599
その他	99	1,445	1,236	2,680	—	1,276	2,679	3,263
その他	8,994	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,193	5,977	5,119	2,680	1,337	6,589	9,269	3,862

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループは、当社グループ業務の範囲内で、債権・債務(実需取引)などを対象として、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>具体的には、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。また、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</p> <p>また、気温変動による収益変動リスクの一部を回避するために天候デリバティブ取引、及び燃料費調整制度の基準となる価格と燃料購入価格との価格差による収支変動リスクを回避するために為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。</p> <p>なお、当社グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、以下のデリバティブ取引を利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利関連取引：金利スワップ取引、金利オプション取引</li> <li>・通貨関連取引：為替予約取引、通貨スワップ取引</li> <li>・商品関連取引：商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先渡取引</li> <li>・その他：天候デリバティブ取引</li> </ul> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、当社グループ業務の範囲内で、債権・債務(実需取引)などを対象として、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。したがって、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>ただし、燃料のトレーディングを実施している子会社では、当社の経営会議が承認した取引実施枠(リスク管理および損失管理の両面で設定)の範囲内で、当社グループの燃料調達の円滑化およびコスト低減を図るための燃料トレーディングを実施する目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社グループは、以下の利用目的でデリバティブ取引を利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。なお、燃料のトレーディングを実施している子会社では、燃料トレーディングを実施するために、商品先渡取引及び商品スワップ取引を実施している。</li> <li>・金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</li> <li>・上記以外の外貨建債務及び外貨建長期投資に係る将来の為替相場変動による損失を回避するために、当該外貨建債務及び外貨建長期投資を対象とした為替予約取引を実施している。</li> <li>・気温変動による収益変動リスクの一部を回避するために、天候デリバティブ取引を実施している。</li> </ul> <p>なお、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容            デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクあるいは気温変動に伴い支払義務が発生するリスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。            当社グループの全てのデリバティブ取引は、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で行っており、原債権・債務などのリスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。            また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制            当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。            取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。            また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容            デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクあるいは気温変動に伴い支払義務が発生するリスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。            当社グループのデリバティブ取引は、トレーディング目的の取引を除き、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で行っており、原債権・債務などのリスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。            また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。            取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。            また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。            なお、当社は燃料のトレーディングを実施している子会社に対して、当社の経営会議が承認した取引実施枠の遵守状況について、定期的な監視を行っている。また、同社においては、厳格な取引実施枠の管理を日次で実施している他、VaR（「バリュー・アット・リスク」：価格の変動性から見て、ある特定の保有期間中に、ある特定の確率の範囲内で生じることが予想される最大損失額）等を用いた統合的な市場リスク管理や、取引先ごとに行う時価ベースでの信用リスク管理など、より強固なリスク管理体制を整えている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明            「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

通貨関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当なし。

### (2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当なし。

### (3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)				当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引及び商品オプション取引 受取変動／支払固定	—	—	—	—	2,556	2,263	394	394
	商品スワップ取引 受取変動／支払固定	—	—	—	—	3,569	2,495	△132	△132
	受取固定／支払変動	—	—	—	—	14,836	—	49	49
	商品先渡取引 買建	—	—	—	—	17,711	—	673	673
	合計	—	—	—	—	38,672	4,759	984	984

#### (注) 1 時価の算定方法

金融機関との取引については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、その他の取引については、一般に公表されている取引対象物の、または取引対象物に関連した期末指標価格に利子率、満期日及びその他の変動要因を調整した価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

3 スワップ取引にオプション取引が組み込まれたものは、一括して表示している。

4 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」の一部は、ヘッジ会計を中止あるいは終了したデリバティブ取引にかかるものである。

### (4) その他

該当なし。



## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社については、退職時の勤続年数により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合について、確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="177 607 762 965"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△618,634百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>503,984百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△114,650百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>△50,306百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△167,618百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>24,489百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△192,108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="177 1144 762 1402"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>16,007百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>10,526百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△13,311百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△37,194百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△14,319百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>△38,292百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 2,071百万円が含まれていない。 2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。</p>	① 退職給付債務	△618,634百万円	② 年金資産	503,984百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△114,650百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△50,306百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,661百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△167,618百万円	⑦ 前払年金費用	24,489百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△192,108百万円	① 勤務費用	16,007百万円	② 利息費用	10,526百万円	③ 期待運用収益	△13,311百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△37,194百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△14,319百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△38,292百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="807 607 1393 965"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△615,478百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>441,728百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△173,749百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>45,079百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△130,607百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>63,334百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△193,942百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="807 1144 1393 1402"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>18,450百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>12,301百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△14,857百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△30,816百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△722百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>△15,645百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 1,791百万円が含まれていない。 2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。</p>	① 退職給付債務	△615,478百万円	② 年金資産	441,728百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△173,749百万円	④ 未認識数理計算上の差異	45,079百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,937百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△130,607百万円	⑦ 前払年金費用	63,334百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△193,942百万円	① 勤務費用	18,450百万円	② 利息費用	12,301百万円	③ 期待運用収益	△14,857百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△30,816百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△722百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△15,645百万円
① 退職給付債務	△618,634百万円																																																								
② 年金資産	503,984百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△114,650百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△50,306百万円																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,661百万円																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△167,618百万円																																																								
⑦ 前払年金費用	24,489百万円																																																								
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△192,108百万円																																																								
① 勤務費用	16,007百万円																																																								
② 利息費用	10,526百万円																																																								
③ 期待運用収益	△13,311百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△37,194百万円																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△14,319百万円																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△38,292百万円																																																								
① 退職給付債務	△615,478百万円																																																								
② 年金資産	441,728百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△173,749百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	45,079百万円																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,937百万円																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△130,607百万円																																																								
⑦ 前払年金費用	63,334百万円																																																								
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△193,942百万円																																																								
① 勤務費用	18,450百万円																																																								
② 利息費用	12,301百万円																																																								
③ 期待運用収益	△14,857百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△30,816百万円																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△722百万円																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△15,645百万円																																																								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 2.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 3.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 0.5～4.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 3年</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 5年, 15年</p> <p style="padding-left: 40px;">(定額法による。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 3年</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 3年, 5年, 15年</p> <p style="padding-left: 40px;">(定額法(一部の連結子会社は定率法)により, 翌連結会計年度(一部の連結子会社は当連結会計年度)から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>② 割引率</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) —</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 5年, 15年</p> <p style="padding-left: 40px;">(定額法による。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,046百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,149百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,172百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">17,775百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,289百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払計上額</td><td style="text-align: right;">10,873百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,829百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,353百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">230,941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">198,839百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26,921百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△19,285百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△55,553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">143,285百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	71,046百万円	減価償却費損金算入限度超過額	31,149百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	19,172百万円	未実現利益の消去	17,775百万円	減損損失	16,289百万円	賞与未払計上額	10,873百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	10,829百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	46,451百万円	繰延税金資産小計	230,941百万円	評価性引当額	△32,101百万円	繰延税金資産合計	198,839百万円	その他有価証券評価差額金	△26,921百万円	繰延ヘッジ利益	△19,285百万円	その他	△9,346百万円	繰延税金負債合計	△55,553百万円	繰延税金資産の純額	143,285百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,298百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,966百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">18,239百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,631百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,351百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,195百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,556百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払計上額</td><td style="text-align: right;">11,310百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">263,019百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38,455百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224,564百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△22,545百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△14,653百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,423百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△953百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△51,576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">172,987百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	71,298百万円	減価償却費損金算入限度超過額	33,966百万円	未実現利益の消去	18,239百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	16,631百万円	減損損失	16,351百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	13,195百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円	賞与未払計上額	11,310百万円	その他	69,470百万円	繰延税金資産小計	263,019百万円	評価性引当額	△38,455百万円	繰延税金資産合計	224,564百万円	前払年金費用	△22,545百万円	繰延ヘッジ利益	△14,653百万円	その他有価証券評価差額金	△13,423百万円	その他	△953百万円	繰延税金負債合計	△51,576百万円	繰延税金資産の純額	172,987百万円
退職給付引当金	71,046百万円																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	31,149百万円																																																																						
繰延資産償却損金算入限度超過額	19,172百万円																																																																						
未実現利益の消去	17,775百万円																																																																						
減損損失	16,289百万円																																																																						
賞与未払計上額	10,873百万円																																																																						
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	10,829百万円																																																																						
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																																						
その他	46,451百万円																																																																						
繰延税金資産小計	230,941百万円																																																																						
評価性引当額	△32,101百万円																																																																						
繰延税金資産合計	198,839百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△26,921百万円																																																																						
繰延ヘッジ利益	△19,285百万円																																																																						
その他	△9,346百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△55,553百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	143,285百万円																																																																						
退職給付引当金	71,298百万円																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	33,966百万円																																																																						
未実現利益の消去	18,239百万円																																																																						
繰延資産償却損金算入限度超過額	16,631百万円																																																																						
減損損失	16,351百万円																																																																						
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	13,195百万円																																																																						
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円																																																																						
賞与未払計上額	11,310百万円																																																																						
その他	69,470百万円																																																																						
繰延税金資産小計	263,019百万円																																																																						
評価性引当額	△38,455百万円																																																																						
繰延税金資産合計	224,564百万円																																																																						
前払年金費用	△22,545百万円																																																																						
繰延ヘッジ利益	△14,653百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△13,423百万円																																																																						
その他	△953百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△51,576百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	172,987百万円																																																																						
<p>(注) 平成19年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">124,155百万円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,141百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> </table>	固定資産－繰延税金資産	124,155百万円	流動資産－繰延税金資産	19,141百万円	固定負債－繰延税金負債	△11百万円	<p>(注) 平成20年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,947百万円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,041百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> </table>	固定資産－繰延税金資産	146,947百万円	流動資産－繰延税金資産	26,041百万円	流動負債－その他の流動負債	△2百万円																																																										
固定資産－繰延税金資産	124,155百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	19,141百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△11百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	146,947百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	26,041百万円																																																																						
流動負債－その他の流動負債	△2百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%	のれん償却額	3.9%	評価性引当額	3.0%	税額控除	△0.8%	持分法による投資損益	△0.3%	損金不算入の項目	0.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>																																																						
親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%																																																																						
のれん償却額	3.9%																																																																						
評価性引当額	3.0%																																																																						
税額控除	△0.8%																																																																						
持分法による投資損益	△0.3%																																																																						
損金不算入の項目	0.3%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,080,449	34,968	28,036	70,338	2,213,792	—	2,213,792
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,890	6,178	50,509	141,977	204,555	△204,555	—
計	2,086,340	41,146	78,546	212,315	2,418,348	△204,555	2,213,792
営業費用	1,861,343	32,939	77,305	199,922	2,171,511	△204,430	1,967,080
営業利益	224,996	8,207	1,240	12,392	246,837	△124	246,712
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,268,016	50,423	169,064	420,498	5,908,003	△206,288	5,701,714
減価償却費	300,245	3,478	22,670	11,591	337,985	△2,723	335,262
資本的支出	139,639	5,595	20,950	16,428	182,614	△2,492	180,121

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス、電気通信機器の賃貸等サービス、情報処理サービ ス、ソフトウェア業
その他の事業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新增設・修 繕工事、不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは、平成18年度から、事業規模の拡大や開示情報の充実の観点から、区分開示した2事業の事業規模等を明確化することにより、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,187,368	34,794	32,730	146,920	31,051	2,432,865	—	2,432,865
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,058	5,850	45,688	164,397	68,978	290,974	△290,974	—
計	2,193,427	40,645	78,419	311,317	100,030	2,723,839	△290,974	2,432,865
営業費用	2,037,369	43,089	84,907	297,435	91,958	2,554,760	△289,758	2,265,001
営業利益	156,057	△2,444	△6,488	13,882	8,072	169,079	△1,215	167,863
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	5,068,058	64,541	175,105	285,199	154,685	5,747,590	△111,333	5,636,257
減価償却費	301,089	4,528	24,049	5,673	9,767	345,107	△3,540	341,567
資本的支出	204,695	8,497	23,475	8,371	10,651	255,691	△5,066	250,624

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス、電気通信機器の賃貸等サービス、情報処理サービス、 ソフトウェア業
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース

3 会計処理方法の変更等

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が1,204百万円、エネルギー事業が45百万円、情報通信事業が101百万円、建設業が82百万円、その他の事業が26百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、当連結会計年度から、償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が16,918百万円、エネルギー事業が703百万円、情報通信事業が275百万円、建設業が321百万円、その他の事業が181百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(事業区分の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分に変更している。

これは、株式会社トーエネックが、株式の追加取得により連結子会社となったことなどから、建設業における金額の重要性が増したことによるものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のとおりとなる。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,080,449	34,968	28,036	34,793	35,544	2,213,792	—	2,213,792
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,890	6,178	50,509	79,037	62,939	204,555	△204,555	—
計	2,086,340	41,146	78,546	113,831	98,483	2,418,348	△204,555	2,213,792
営業費用	1,861,343	32,939	77,305	108,076	91,845	2,171,511	△204,430	1,967,080
営業利益	224,996	8,207	1,240	5,754	6,638	246,837	△124	246,712
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>								
資産	5,268,016	50,423	169,064	286,263	134,234	5,908,003	△206,288	5,701,714
減価償却費	300,245	3,478	22,670	1,622	9,968	337,985	△2,723	335,262
資本的支出	139,639	5,595	20,950	1,697	14,731	182,614	△2,492	180,121

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川口文夫	—	—	当社代表取締役 会長 財団法人中部産業 活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	財団法人中部産業 活性化センターへの寄付金の 拠出 (注)	7	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川口文夫	—	—	当社代表取締役 会長 財団法人中部産業 活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	財団法人中部産業 活性化センターへの寄付金の 拠出 (注)2(1)	6	—	—
	松下雋	—	—	当社取締役 日本ガイシ株式 会社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	日本ガイシ株式 会社からの物品 購入等 (注)2(2)	2,058	買掛金 未払金 未払費用	97 75 263
	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)2(3)	3,000	長期借入金	236,088
明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)2(3)								3,095	—	—	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

(2) 第三者(日本ガイシ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額は当社取締役に就任した平成19年6月27日以降の取引について記載している。

(3) 第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額は当社監査役に就任した平成19年6月27日以降の取引について記載している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,212.67円	2,199.76円
1株当たり当期純利益金額	115.80円	90.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115.79円	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,769,824百万円	1,752,459百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	39,875百万円	39,794百万円
(うち少数株主持分)	39,875百万円	39,794百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,729,949百万円	1,712,665百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	781,838千株	778,570千株

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	90,550百万円	70,618百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	90,550百万円	70,618百万円
普通株式の期中平均株式数	781,926千株	779,660千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△7百万円	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(転換社債)	—	—



## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第399回社債	平成5.11.29	—	—	4.600	あり	平成25.11.27
	第400回社債	6.4.28	—	—	4.800	あり	26.4.25
	第405回社債	7.4.28	—	—	4.150	あり	27.4.24
	第406回社債	7.6.26	—	—	3.750	あり	27.6.25
	第407回社債	7.7.31	—	—	3.400	あり	27.7.24
	第408回社債	7.12.22	—	—	3.700	あり	27.12.25
	第409回社債	8.6.20	—	—	3.900	あり	28.6.24
	第410回社債	9.2.28	—	—	3.250	あり	29.2.24
	第411回社債	9.4.30	42,800	42,800	3.125	あり	29.4.25
	第412回社債	9.6.25	27,900	27,200	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30	34,300	32,900	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28	43,800	42,100	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6	64,300	64,300	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25	46,300	46,300	2.900	あり	30.3.23
	第417回社債	10.4.30	—	—	2.225	あり	20.4.25
	第418回社債	10.5.29	37,850	37,850	2.700	あり	30.5.25
	第419回社債	10.5.29	—	—	2.000	あり	20.5.23
	第420回社債	10.7.31	9,660	9,660	3.000	あり	40.7.25
	第421回社債	10.8.7	—	—	1.975	あり	20.8.25
	第422回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	10.9.30	10,000	10,000 (10,000)	2.080	あり	20.9.25
	第423回社債	10.9.30	—	—	1.780	あり	20.9.25
	第424回社債	10.11.30	26,200	26,200	2.000	あり	30.11.22
	第425回社債	10.11.30	50,000	50,000 (50,000)	1.300	あり	20.11.25
	第426回社債	11.1.29	30,000	30,000	2.750	あり	31.1.25
	第427回社債	11.3.15	29,700	29,600 (29,600)	2.220	あり	21.3.25
	第428回社債	11.3.30	—	—	1.900	あり	21.3.25
	第429回社債	11.4.30	—	—	1.830	あり	21.4.24
	第430回社債	11.5.14	34,776	34,376	1.720	あり	21.5.25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25
	第432回社債	11.11.12	—	—	2.075	あり	23.11.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第434回社債	12.1.28	—	—	1.990	あり	24.1.25
	第435回社債	12.2.18	9,100	9,100	1.900	あり	24.2.24
	第437回社債	12.4.28	—	—	1.920	あり	22.4.23
	第438回社債	12.5.19	—	—	1.900	あり	22.5.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第439回社債	平成12. 6. 23	20,000	20,000	(注)3	あり	平成22. 6. 25
	第440回社債	12. 6. 28	15,000	15,000	(注)3	あり	22. 6. 25
	第441回社債	12. 8. 11	20,000	20,000	(注)3	あり	22. 8. 25
	第442回社債	12. 9. 29	25,000	25,000	(注)3	あり	22. 9. 24
	第443回社債	12. 11. 30	—	—	1. 940	あり	22. 11. 25
	第444回社債	12. 12. 8	20,000	20,000	(注)3	あり	22. 12. 24
	第445回社債	12. 12. 21	20,000	20,000	(注)3	あり	24. 12. 25
	第446回社債	13. 2. 23	15,000	15,000	(注)3	あり	23. 2. 25
	第447回社債	13. 2. 28	24,097	23,098	1. 630	あり	23. 2. 25
	第449回社債	13. 3. 30	23,000	23,000	(注)3	あり	25. 3. 25
	第450回社債	13. 4. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	25. 4. 25
	第451回社債	13. 4. 27	25,000	25,000	(注)3	あり	25. 4. 25
	第452回社債	13. 5. 24	29,990	29,992	1. 440	あり	23. 5. 25
	第453回社債	13. 6. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	25. 6. 25
	第454回社債	13. 6. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	23. 6. 24
	第455回社債	13. 8. 31	49,996	49,997	1. 450	あり	23. 8. 25
	第456回社債	13. 9. 28	16,000	16,000	(注)3	あり	25. 9. 25
	第457回社債	13. 10. 31	29,991	29,993	1. 430	あり	23. 10. 25
	第458回社債	14. 7. 25	29,995	29,996	1. 400	あり	24. 6. 25
	第459回社債	14. 9. 20	30,000	—	0. 400	あり	19. 9. 25
	第460回社債	14. 11. 25	30,000	30,000	1. 140	あり	24. 11. 22
	第461回社債	15. 1. 31	29,992	29,994	0. 990	あり	25. 1. 25
	第462回社債	15. 3. 25	30,000	30,000	0. 900	あり	25. 3. 25
	第463回社債	15. 4. 25	30,000	30,000	0. 820	あり	25. 4. 25
	第464回社債	15. 5. 9	30,000	30,000	0. 730	あり	25. 5. 24
	第465回社債	15. 12. 25	20,000	—	0. 470	あり	19. 12. 25
	第466回社債	16. 9. 24	20,000	20,000	1. 610	あり	26. 9. 25
	第467回社債	16. 12. 17	20,000	20,000	1. 540	あり	26. 12. 25
	第468回社債	17. 2. 25	20,000	20,000	1. 430	あり	27. 2. 25
	第469回社債	17. 4. 25	30,000	30,000	1. 420	あり	27. 4. 24
	第470回社債	17. 5. 25	20,000	20,000	1. 360	あり	27. 5. 25
	第471回社債	17. 6. 24	20,000	20,000	1. 310	あり	27. 6. 25
	第472回社債	17. 9. 22	20,000	20,000	0. 960	あり	24. 9. 25
	第473回社債	17. 12. 19	20,000	20,000	1. 550	あり	27. 12. 25
	第474回社債	18. 3. 24	19,987	19,988	1. 690	あり	28. 3. 25
	第475回社債	18. 5. 19	19,992	19,993	2. 030	あり	28. 5. 25
	第476回社債	18. 6. 23	19,996	19,996	2. 120	あり	30. 6. 25
	第477回社債	18. 8. 25	19,992	19,993	2. 030	あり	28. 8. 25
	第478回社債	18. 9. 15	19,992	19,993	1. 890	あり	28. 9. 23
	第479回社債	18. 11. 27	19,988	19,989	1. 880	あり	28. 11. 25
	第480回社債	19. 1. 30	19,986	19,987	1. 790	あり	29. 1. 25
第481回社債	19. 5. 25	—	19,989	1. 510	あり	26. 5. 23	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力㈱	第482回社債	平成19. 6. 25	—	19,994	2.170	あり	平成31. 6. 25	
	第483回社債	19. 8. 24	—	19,989	1.680	あり	26. 8. 25	
	第484回社債	19. 9. 25	—	19,988	1.410	あり	26. 9. 25	
	第485回社債	19.11.22	—	19,986	1.770	あり	29.11.24	
	第23回 ユーロ円建社債	15. 5. 7	5,000	5,000	0.760	あり	25. 5. 8	
	第36回 ユーロ円建社債	17. 6. 21	1,000	—	0.120	あり	19. 6. 21	
	第38回 ユーロ円建社債	17. 8. 10	5,000	—	0.120	あり	19. 8. 10	
	第39回 ユーロ円建社債	17. 8. 17	5,000	—	0.120	あり	19. 8. 17	
	第41回 ユーロ円建社債	18. 5. 25	2,000	—	0.325	あり	19. 5. 30	
	第42回 ユーロ円建社債	18. 5. 30	1,000	—	0.325	あり	19. 5. 31	
	第43回 ユーロ円建社債	18.12.18	2,000	2,000	1.036	あり	21.12.18	
	第44回 ユーロ円建社債	19. 5. 8	—	1,000 (1,000)	0.760	あり	20. 8. 15	
	第45回 ユーロ円建社債	19. 5. 21	—	1,000	0.934	あり	21. 5. 21	
	第46回 ユーロ円建社債	19. 6. 20	—	2,000	1.000	あり	21. 4. 24	
	小計	—	—	1,470,685	1,505,349 (90,600)	—	—	—
	内部取引の消去	—	—	△800	△800	—	—	—
	合計	—	—	1,469,885	1,504,549 (90,600)	—	—	—

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第417回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年2月27日)  
中部電力第419回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年6月30日)  
中部電力第421回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年7月30日)  
中部電力第428回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)  
中部電力第437回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)  
中部電力第438回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)  
中部電力第443回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)  
中部電力第399回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)  
中部電力第400回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)  
中部電力第405回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第423回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第429回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第432回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第434回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第406回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年8月31日)  
中部電力第407回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年2月28日)  
中部電力第408回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年3月31日)  
中部電力第409回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年9月29日)  
中部電力第410回社債(債務履行引受契約締結日：平成19年2月28日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

中部電力第422回社債(利払通貨：米ドル 利率：年2.080% 為替レート：1米ドル=135.40円)  
中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)  
中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)

3 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。

中部電力第439回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第440回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第441回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第442回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第444回社債(平成12年12月8日の翌日から平成13年6月25日まで年2.55%。平成13年6月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第445回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第446回社債(平成13年2月23日の翌日から平成14年2月25日まで年2.0%。平成14年2月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第449回社債(10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.60%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第454回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月23日まで6ヶ月円ライボーに0.50%を加えた利率。平成18年6月23日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物ス

ワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第456回社債(平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

- 4 当期末残高の下段( )内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90,600	39,376	138,100	139,100	182,800

- 6 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	972,752	851,303	1.917	平成21年4月20日～ 平成38年5月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	89,963	144,813	2.480	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
短期借入金	323,190	349,910	0.999	—
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	145,000	11,000	0.613	—
その他の固定負債	3,566	22,863	1.297	平成21年4月30日～ 平成30年5月31日
その他の流動負債	5,499	7,922	0.979	—
小計	1,539,971	1,387,813	—	—
内部取引の消去	△8,170	△29,866	—	—
合計	1,531,801	1,357,946	—	—

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	149,080	187,353	117,169	57,288
その他の有利子負債	1,231	12,505	7,659	704
小計	150,311	199,859	124,829	57,992
内部取引の消去	△1,055	△12,188	△7,659	△704
合計	149,256	187,670	117,169	57,288

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,041,238	95.3	4,945,643	94.4
電気事業固定資産	※1, 2, 7	3,869,429		3,664,781	
水力発電設備		323,720		307,869	
汽力発電設備		659,247		599,592	
原子力発電設備		363,514		327,860	
内燃力発電設備		158		139	
送電設備		1,110,891		1,050,310	
変電設備		461,507		440,958	
配電設備		809,402		803,103	
業務設備		140,177		134,123	
貸付設備		808		824	
附帯事業固定資産	※1, 2, 7	18,974		20,929	
事業外固定資産	※1, 2	13,735		13,520	
固定資産仮勘定		145,829		222,524	
建設仮勘定	※2	145,623		222,105	
除却仮勘定		205		419	
核燃料		254,345		259,990	
装荷核燃料		41,485		43,880	
加工中等核燃料		212,859		216,109	
投資その他の資産		738,924		763,896	
長期投資		228,863		165,238	
関係会社長期投資		138,884		169,848	
使用済燃料再処理等積立金		244,726		245,660	
長期前払費用		34,709		72,431	
繰延税金資産		92,078		111,163	
貸倒引当金(貸方)		△338		△444	
流動資産		246,042	4.7	292,903	5.6
現金及び預金		29,240		25,458	
売掛金		105,724		116,677	
諸未収入金		9,642		8,464	
貯蔵品		72,489		83,669	
前払費用		172		121	
関係会社短期債権		1,261		1,929	
繰延税金資産		14,601		22,157	
雑流動資産		13,575		35,095	
貸倒引当金(貸方)		△664		△672	
資産合計	※3	5,287,281	100.0	5,238,546	100.0

負債及び純資産の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		2,858,867	54.1	2,780,311	53.1
社債	※3	1,406,685		1,414,749	
長期借入金	※3,8	922,577		807,319	
長期未払債務		3,548		14,316	
退職給付引当金		137,840		141,665	
使用済燃料再処理等引当金		270,488		264,880	
使用済燃料再処理等準備引当金		3,769		6,223	
原子力発電施設解体引当金		92,020		113,069	
雑固定負債		21,938		18,086	
流動負債		842,961	15.9	897,454	17.1
1年以内に期限到来の固定負債	※3,4,8	139,979		222,030	
短期借入金		314,400		339,400	
コマーシャル・ペーパー		145,000		11,000	
買掛金		74,100		146,621	
未払金		18,965		22,140	
未払費用		60,893		56,345	
未払税金	※5	41,353		46,148	
預り金		3,209		2,244	
関係会社短期債務		38,300		43,622	
諸前受金		6,629		7,879	
役員賞与引当金		106		—	
雑流動負債		24		21	
特別法上の引当金		4,005	0.1	—	—
濁水準備引当金		4,005		—	
負債合計		3,705,835	70.1	3,677,766	70.2
株主資本		1,502,992	28.4	1,511,998	28.9
資本金		430,777	8.1	430,777	8.2
資本剰余金		73,967	1.4	70,689	1.4
資本準備金		70,689		70,689	
その他資本剰余金		3,277		—	
利益剰余金		999,046	18.9	1,011,631	19.3
利益準備金		93,628		93,628	
その他利益剰余金		905,417		918,002	
特定災害防止準備金		0		1	
原価変動調整積立金		273,000		273,000	
別途積立金		498,000		498,000	
繰越利益剰余金		134,417		147,001	
自己株式		△798	△0.0	△1,100	△0.0
評価・換算差額等		78,453	1.5	48,782	0.9
その他有価証券評価差額金		48,204	0.9	26,965	0.5
繰延ヘッジ損益		30,249	0.6	21,816	0.4
純資産合計		1,581,445	29.9	1,560,780	29.8
負債及び純資産合計		5,287,281	100.0	5,238,546	100.0



② 【損益計算書】

費用の部						収益の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		科目	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	※1	1,884,639	89.0	2,067,487	93.0	営業収益		2,117,033	100.0	2,222,182	100.0
電気事業営業費用		1,861,343		2,037,334		電気事業営業収益		2,086,340		2,193,427	
水力発電費		45,704		45,978		電灯料		716,735		753,666	
汽力発電費		849,220		1,027,869		電力料		1,327,779		1,391,481	
原子力発電費		174,797		170,113		地帯間販売電力料		13,259		18,356	
内燃力発電費		29		31		他社販売電力料		3,175		3,247	
地帯間購入電力料		54,186		37,274		託送収益		2,871		4,941	
他社購入電力料		121,816		127,396		事業者間精算収益		106		200	
送電費		127,260		124,704		電気事業雑収益		22,083		21,203	
変電費		70,552		72,530		貸付設備収益		329		328	
配電費		183,223		182,603							
販売費		73,298		68,933							
貸付設備費		32		32							
一般管理費		82,365		100,946							
電源開発促進税		53,358		51,888							
事業税		25,513		27,149							
電力費振替勘定 (貸方)		△16		△117							
附帯事業営業費用		23,295		30,152		附帯事業営業収益		30,693		28,755	
不動産管理事業 営業費用		3,378		1,836		不動産管理事業 営業収益		4,184		4,362	
ガス供給事業 営業費用		18,749		26,880		ガス供給事業 営業収益		25,780		23,232	
コンサルティング 事業営業費用		134		140		コンサルティング 事業営業収益		146		187	
その他附帯事業 営業費用		1,033		1,294		その他附帯事業 営業収益		581		973	
営業利益		(232,394)		(154,695)							
営業外費用		79,660	3.8	57,557	2.6	営業外収益		10,041	0.5	12,202	0.5
財務費用		70,897		53,367		財務収益		7,353		7,636	
支払利息		70,105		53,023		受取配当金		2,642		2,673	
株式交付費		354		—		受取利息		4,710		4,962	
社債発行費		436		344							
事業外費用		8,762		4,189		事業外収益		2,688		4,566	
固定資産売却損		27		21		固定資産売却益		150		84	
雑損失		8,735		4,168		為替差益		806		1,115	
						雑収益		1,731		3,366	
当期経常費用合計		1,964,299	92.8	2,125,044	95.6	当期経常収益合計		2,127,075	100.5	2,234,384	100.5
当期経常利益		162,775	7.7	109,340	4.9						
渴水準備金引当又は 取崩し		△2,660	△0.1	△4,005	△0.2						
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		△2,660		△4,005							
特別損失		40,865	1.9	13,694	0.6						
水力発電所 建設中止損失	※2	5,266		—							
有価証券評価損		35,598		—							
過年度原子力発電 施設解体引当金 繰入額		—		13,694							
税引前当期純利益		124,570	5.9	99,650	4.5						
法人税、住民税及び 事業税		41,497	2.0	43,607	2.0						
法人税等調整額		18,936	0.9	△10,167	△0.5						
当期純利益		64,136	3.0	66,210	3.0						

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 (平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	847	—	847
給料手当	7,344	13,760	7,460	—	—	—	8,203	11,053	30,225	33,787	—	27,539	—	139,375
給料手当振替額 (貸方)	△86	△276	△5	—	—	—	△258	△234	△824	△19	—	△258	—	△1,963
建設費への 振替額(貸方)	△43	△245	△5	—	—	—	△238	△215	△823	△15	—	△59	—	△1,647
その他への 振替額(貸方)	△43	△31	—	—	—	—	△20	△18	△1	△3	—	△198	—	△316
退職給与金※2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△37,545	—	△37,545
厚生費	1,138	2,201	1,214	—	—	—	1,138	1,544	4,276	5,003	—	6,215	—	22,734
法定厚生費	924	1,731	937	—	—	—	1,052	1,403	3,935	4,346	—	3,486	—	17,819
一般厚生費	213	470	276	—	—	—	86	140	341	657	—	2,729	—	4,915
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,513	—	—	—	6,513
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	39	163	145	—	—	—	109	110	210	5,826	—	1,292	—	7,896

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費	—	653,056	9,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	662,190
石炭費	—	79,861	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	79,861
燃料油費	—	81,272	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,272
核燃料減損額	—	—	8,705	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,705
ガス費	—	490,640	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	490,640
助燃費及び 蒸気料	—	724	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	724
運炭費	—	557	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	557
核燃料減損 修正損	—	—	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69
濃縮関連費	—	—	358	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	358
使用済燃料 再処理等費※3	—	—	39,521	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,521
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	30,993	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,993
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,528
使用済燃料 再処理等準備費※4	—	—	3,769	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,769
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	996	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	996
使用済燃料 再処理等既発電 準備費	—	—	2,772	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,772

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
廃棄物処理費	—	10,265	1,983	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,248
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	5,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,003
消耗品費	48	2,750	860	0	—	—	62	121	313	859	—	1,509	—	6,525
修繕費	6,208	57,746	27,472	6	—	—	6,732	8,415	71,268	—	—	6,247	—	184,098
水利使用料	2,914	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,914
補償費	553	1,121	1	—	—	—	6,155	3	165	15	—	121	—	8,137
賃借料	181	771	1,599	—	—	—	2,611	520	9,768	—	—	8,421	—	23,875
託送料	—	—	—	—	—	—	7,264	1,291	0	—	—	—	—	8,556
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	1,506	—	—	—	—	—	—	1,506
委託費	1,851	20,141	12,380	0	—	—	3,651	947	10,528	9,060	0	24,655	—	83,218
損害保険料	—	436	832	—	—	—	—	0	—	—	—	10	—	1,279
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,893	—	3,165	—	8,059
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,538	—	1,538
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,243	—	11,243
諸費	624	2,197	1,250	0	—	—	840	1,606	5,079	5,713	—	12,042	—	29,354
電気料貸倒損※5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	607	—	—	—	607

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	4,871	10,459	7,865	—	—	—	11,006	5,928	11,738	1,033	32	2,513	—	55,451
固定資産税	4,869	10,200	6,839	—	—	—	10,964	5,698	11,725	—	26	1,779	—	52,104
雑税	2	259	1,026	—	—	—	42	230	12	1,033	5	734	—	3,346
減価償却費	18,930	70,387	49,732	22	—	—	76,297	37,591	35,409	—	—	11,452	—	299,825
普通償却費	18,929	70,387	49,732	22	—	—	76,297	37,584	35,322	—	—	11,452	—	299,729
特別償却費	0	—	—	—	—	—	—	7	87	—	—	—	—	95
固定資産除却費	505	4,049	1,645	—	—	—	1,743	1,652	5,063	—	—	1,898	—	16,558
除却損	304	1,272	717	—	—	—	942	916	902	—	—	1,313	—	6,368
除却費用	201	2,776	928	—	—	—	801	735	4,161	—	—	585	—	10,190
原子力発電施設 解体費※6	—	—	2,926	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,926
共有設備費等 分担額	586	—	—	—	—	—	193	—	—	—	—	—	—	780
共有設備費等 分担額(貸方)	△8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△8
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	53,175	—	—	—	—	—	—	—	—	53,175
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	1,003	—	—	—	—	—	—	—	—	1,003
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	—	—	—	7
他社購入電源費	—	—	—	—	—	119,812	—	—	—	—	—	—	—	119,812
他社購入送電費	—	—	—	—	—	1,133	—	—	—	—	—	—	—	1,133
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	871	—	—	—	—	—	—	—	871
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△334	—	△334

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△213	—	△226
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,358	53,358
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,513	25,513
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△16	△16
合計	45,704	849,220	174,797	29	54,186	121,816	127,260	70,552	183,223	73,298	32	82,365	78,855	1,861,343

- (注) ※1 役員給与には、役員賞与引当金繰入額106百万円が含まれている。  
 ※2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額△16,596百万円が含まれている。  
 ※3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額38,857百万円が含まれている。  
 ※4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額3,769百万円である。  
 ※5 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額600百万円が含まれている。  
 ※6 原子力発電施設解体費には、原子力発電施設解体引当金繰入額3,093百万円が含まれている。

## 電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 (平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	843	—	843
給料手当	7,475	13,651	7,476	—	—	—	8,256	11,004	30,298	33,597	—	27,137	—	138,897
給料手当振替額 (貸方)	△138	△315	△6	—	—	—	△299	△269	△879	△34	—	△240	—	△2,183
建設費への 振替額(貸方)	△99	△269	△6	—	—	—	△289	△254	△871	△29	—	△76	—	△1,897
その他への 振替額(貸方)	△38	△45	—	—	—	—	△9	△15	△7	△4	—	△163	—	△285
退職給与金※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△19,630	—	△19,630
厚生費	1,167	2,162	1,208	—	—	—	1,185	1,658	4,428	5,017	—	5,858	—	22,687
法定厚生費	940	1,699	929	—	—	—	1,053	1,391	3,913	4,295	—	3,426	—	17,649
一般厚生費	227	462	279	—	—	—	132	267	514	721	—	2,432	—	5,037
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,734	—	—	—	6,734
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	28	176	157	—	—	—	92	120	323	5,360	—	1,228	—	7,487

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費	—	816,696	11,533	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	828,229
石炭費	—	103,562	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103,562
燃料油費	—	134,431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134,431
核燃料減損額	—	—	11,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,332
ガス費	—	577,265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	577,265
助燃費及び 蒸気料	—	874	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	874
運炭費	—	562	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	562
核燃料減損 修正損	—	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200
使用済燃料 再処理等費※2	—	—	39,822	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,822
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	31,294	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,294
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,528
使用済燃料 再処理等準備費※3	—	—	2,454	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,454
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	2,454	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,454



区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
廃棄物処理費	—	10,460	1,997	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,458
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	6,510	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,510
消耗品費	59	2,547	925	0	—	—	68	111	350	892	—	1,657	—	6,613
修繕費	6,167	67,851	18,525	10	—	—	8,507	10,819	71,465	—	—	5,768	—	189,116
水利使用料	2,958	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,958
補償費	613	1,056	1	—	—	—	5,899	2	184	24	—	76	—	7,858
賃借料	183	800	1,574	—	—	—	2,632	515	9,825	—	—	7,906	—	23,439
託送料	—	—	—	—	—	—	7,023	1,264	0	—	—	—	—	8,288
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	1,059	—	—	—	—	—	—	1,059
委託費	2,145	20,806	11,517	1	—	—	4,039	983	10,736	5,606	1	27,569	—	83,406
損害保険料	—	521	857	—	—	—	—	0	—	—	—	10	—	1,389
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,659	—	3,430	—	8,090
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,041	—	2,041
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,093	—	11,093
諸費	518	2,149	909	0	—	—	456	1,572	4,335	5,496	—	11,569	—	27,008
電気料貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	533	—	—	—	533

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	4,702	9,479	7,042	—	—	—	10,917	5,916	11,671	1,042	30	2,472	—	53,275
固定資産税	4,699	9,233	6,165	—	—	—	10,873	5,666	11,595	—	25	1,712	—	49,972
雑税	2	246	876	—	—	—	43	250	75	1,042	5	760	—	3,303
減価償却費	18,706	77,879	48,268	19	—	—	72,649	36,588	34,865	—	—	11,796	—	300,773
普通償却費	18,705	69,771	48,268	19	—	—	72,649	36,578	34,730	—	—	11,782	—	292,506
特別償却費	1	5,012	—	—	—	—	—	9	134	—	—	13	—	5,171
試運転償却費	—	3,096	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,096
固定資産除却費	865	1,963	1,980	—	—	—	2,036	2,242	4,996	—	—	1,438	—	15,524
除却損	374	1,341	1,263	—	—	—	875	1,105	757	—	—	929	—	6,646
除却費用	491	622	716	—	—	—	1,161	1,136	4,238	—	—	509	—	8,877
原子力発電施設 解体費※5	—	—	7,354	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,354
共有設備費等 分担額	536	—	—	—	—	—	176	—	—	—	—	—	—	713
共有設備費等 分担額(貸方)	△12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△12
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	36,055	—	—	—	—	—	—	—	—	36,055
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	1,217	—	—	—	—	—	—	—	—	1,217
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
他社購入電源費	—	—	—	—	—	126,617	—	—	—	—	—	—	—	126,617
他社購入送電費	—	—	—	—	—	631	—	—	—	—	—	—	—	631
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	146	—	—	—	—	—	—	—	146
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△717	—	△717

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△364	—	△382
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,888	51,888
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,149	27,149
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△117	△117
合計	45,978	1,027,869	170,113	31	37,274	127,396	124,704	72,530	182,603	68,933	32	100,946	78,920	2,037,334

- (注) ※1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額17,619百万円が含まれている。  
 ※2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額32,491百万円が含まれている。  
 ※3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額2,454百万円である。  
 ※4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額530百万円が含まれている。  
 ※5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額7,354百万円である。

### 附帯事業営業費用明細表 (その1)

前事業年度 (平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	52	293	195	541
退職給与金	—	—	△125	△125
厚生費	7	42	34	84
補償費	—	101	—	101
委託費	544	127	78	750
諸費	27	31	56	114
減価償却費	961	205	8	1,176
事業税	—	—	127	127
その他	20,282	167	74	20,524
合計	21,875	969	450	23,295

### 附帯事業営業費用明細表 (その2)

当事業年度 (平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	60	265	256	582
退職給与金	—	—	△87	△87
委託費	306	219	128	653
普及開発関係費	—	378	—	378
減価償却費	1,401	441	9	1,852
事業税	—	—	212	212
その他	25,993	362	204	26,560
合計	27,761	1,667	723	30,152

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特定災害防止準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	430,777	70,689	3,266	73,956	93,628	—	273,000	438,000	177,338	981,967	△28	1,486,672
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)2									△23,464	△23,464		△23,464
剰余金の配当(中間配当)									△23,461	△23,461		△23,461
役員賞与(注)2									△131	△131		△131
別途積立金の積立(注)2								60,000	△60,000	—		—
当期純利益									64,136	64,136		64,136
特定災害防止準備金の積立						0			△0	—		—
自己株式の取得											△871	△871
自己株式の処分			10	10							101	111
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	10	10	—	0	—	60,000	△42,921	17,079	△770	16,319
平成19年3月31日残高(百万円)	430,777	70,689	3,277	73,967	93,628	0	273,000	498,000	134,417	999,046	△798	1,502,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	51,361	—	51,361	1,538,034
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				△23,464
剰余金の配当(中間配当)				△23,461
役員賞与(注)2				△131
別途積立金の積立(注)2				—
当期純利益				64,136
特定災害防止準備金の積立				—
自己株式の取得				△871
自己株式の処分				111
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,157	30,249	27,091	27,091
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,157	30,249	27,091	43,411
平成19年3月31日残高(百万円)	48,204	30,249	78,453	1,581,445

(注) 1 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づき「株主資本等変動計算書」を作成している。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						特定災害 防止 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	430,777	70,689	3,277	73,967	93,628	0	273,000	498,000	134,417	999,046	△798	1,502,992
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△46,818	△46,818		△46,818
当期純利益									66,210	66,210		66,210
特定災害防止準備金の積立						0			△0	—		—
自己株式の取得											△10,619	△10,619
自己株式の消却			△3,255	△3,255					△6,807	△6,807	10,062	—
自己株式の処分			△22	△22							255	233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△3,277	△3,277	—	0	—	—	12,583	12,584	△301	9,006
平成20年3月31日残高(百万円)	430,777	70,689	—	70,689	93,628	1	273,000	498,000	147,001	1,011,631	△1,100	1,511,998

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	48,204	30,249	78,453	1,581,445
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△46,818
当期純利益				66,210
特定災害防止準備金の積立				—
自己株式の取得				△10,619
自己株式の消却				—
自己株式の処分				233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△21,238	△8,432	△29,671	△29,671
事業年度中の変動額合計(百万円)	△21,238	△8,432	△29,671	△20,665
平成20年3月31日残高(百万円)	26,965	21,816	48,782	1,560,780

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。	同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—————	時価法によっている。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。	同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。 これにより、当事業年度の減価償却実施額は1,244百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、従来は減価償却を行っていなかったが、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、償却可能限度額に達した翌事業年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。 これにより、従来と比較して、当事業年度の減価償却実施額は16,927百万円増加し、営業利益は16,924百万円、当期経常利益及び税引前当期純利益は16,927百万円減少している。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(127,931百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、110,874百万円である。 また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、19,662百万円である。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(127,931百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、102,345百万円である。 また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、△1,234百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、平成17年度に生じた再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年3月26日経済産業省令第15号）附則第2条に基づき、当事業年度にその全額（2,772百万円）を計上している。</p> <p>(追加情報) 再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等に係る費用については、従来、合理的な見積もりが可能となった時点で一括計上することとされていたが、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てる制度を創設するため、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）が改正された。このため、当事業年度から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。これにより、当事業年度の使用済燃料再処理等準備費は、3,769百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっていることから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われた。その結果、モデルプランの試算によると全ての電気事業者合計で3,290億円程度の不足額が生じると見積もられたが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要との小委員会の報告書が公表された。よって、当事業年度における総見積額の算定は、従前の方法によっている。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 渇水準備引当金 渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更された。これを受け、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われ、平成19年5月にとりまとめられた報告書において、不足が生じるとされた。</p> <p>この報告を踏まえ、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日経済産業省令第20号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)が改正されたことから、当事業年度から改正後の省令に基づいて、原子力発電施設解体費の総見積額を算定し、原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>なお、省令改正に伴う原子力発電施設解体引当金の増加額14,574百万円については、当事業年度において一括して計上しており、このうち前事業年度までの発電実績に応じた金額13,694百万円については特別損失に計上している。</p> <p>これにより、従来と比較して、当事業年度の営業利益、当期経常利益は879百万円減少し、税引前当期純利益は14,574百万円減少している。</p> <p>(6) 渇水準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務の範囲内で、債権・債務(実需取引)などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,551,196百万円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—————
<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これに伴う当期経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、前事業年度において繰延資産に含めていた社債発行差金60百万円は、当事業年度より「社債」から控除して表示している。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の役員給与は106百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>所得を課税標準とする法人税などについて、従来「法人税及び住民税」として表示していたが、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更している。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	141,677百万円	144,059百万円
水力発電設備	15,525百万円	15,585百万円
汽力発電設備	1,992百万円	1,992百万円
原子力発電設備	36百万円	55百万円
送電設備	77,306百万円	79,107百万円
変電設備	16,346百万円	16,343百万円
配電設備	20,899百万円	21,331百万円
業務設備	9,550百万円	9,623百万円
貸付設備	19百万円	20百万円
附帯事業固定資産	1,472百万円	1,515百万円
事業外固定資産	2,287百万円	2,248百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,154,094百万円	8,407,021百万円
※3 当社の全資産は社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,470,786百万円	1,505,486百万円
(貸借対照表計上額)	(1,470,685百万円)	(1,505,349百万円)
日本政策投資銀行借入金	295,529百万円	240,092百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	699,723百万円	699,723百万円
※4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	64,000百万円	90,600百万円
長期借入金	72,326百万円	126,763百万円
長期未払債務	1,770百万円	2,382百万円
雑固定負債	1,883百万円	2,284百万円
※5 未払税金		
法人税及び住民税	11,016百万円	19,272百万円
電源開発促進税	9,038百万円	4,500百万円
事業税	13,132百万円	14,583百万円
消費税等	7,782百万円	7,440百万円
事業所税	236百万円	236百万円
固定資産税	36百万円	—
その他	112百万円	115百万円

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
6 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	143,125百万円	142,097百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	103,256百万円	103,316百万円
バジャドリド発電会社	1,495百万円	638百万円
原燃輸送株式会社	399百万円	272百万円
その他	190百万円	55百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジャドリド発電会社	1,190百万円	1,011百万円
その他	821百万円	485百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第417回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,900百万円	46,900百万円
第421回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,400百万円	27,400百万円
第423回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	28,300百万円	28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)	37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
不動産管理事業		
専用固定資産	11,839百万円	11,326百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	71百万円	141百万円
合計額	11,910百万円	11,468百万円
ガス供給事業		
専用固定資産	1,941百万円	1,846百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,003百万円	2,885百万円
合計額	3,944百万円	4,732百万円
※8 日本政策投資銀行借入金	295,529百万円	240,092百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 営業費用に含まれる 研究開発費の総額	13,967百万円	13,534百万円
※2 水力発電所建設中止 損失	水力発電所建設中止損失の内訳は、 以下のとおりである。  建設中止損失 5,266百万円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	12,323	255,210	34,630	232,903
合 計	12,323	255,210	34,630	232,903

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 255,210株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 34,630株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	232,903	3,346,517	3,227,110	352,310
合 計	232,903	3,346,517	3,227,110	352,310

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,148,500株

単元未満株式の買取り請求による増加 198,017株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 3,148,500株

単元未満株式の買増し請求による減少 78,610株



## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	業務設備	18,897	9,782	9,115	業務設備	15,949	7,621	8,328
	原子力発電設備	7,157	4,312	2,844	原子力発電設備	7,221	5,609	1,611
	配電設備	2,755	1,284	1,470	配電設備	2,637	1,316	1,321
	その他	1,278	656	621	その他	1,253	610	642
	合計	30,088	16,036	14,052	合計	27,062	15,158	11,904
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 5,153百万円</p> <p>1年超 8,898百万円</p> <hr/> <p>合計 14,052百万円</p>				<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,685百万円</p> <p>1年超 7,218百万円</p> <hr/> <p>合計 11,904百万円</p>			
	<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 5,522百万円</p> <p>減価償却費相当額 5,522百万円</p>				<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 5,362百万円</p> <p>減価償却費相当額 5,362百万円</p>				
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	24,068	7,807	16,260	23,150	6,889
関連会社株式	518	4,292	3,774	518	2,745	2,226
合計	16,779	28,360	11,581	16,779	25,895	9,116

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	49,208百万円	退職給付引当金	50,574百万円
減価償却費損金算入限度超過額	28,679百万円	減価償却費損金算入限度超過額	31,933百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	19,114百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	16,584百万円
減損損失	15,608百万円	減損損失	15,292百万円
有価証券評価損	14,956百万円	有価証券評価損	14,906百万円
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	10,829百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	13,195百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円
その他	45,651百万円	その他	58,298百万円
繰延税金資産小計	191,402百万円	繰延税金資産小計	213,342百万円
評価性引当額	△34,988百万円	評価性引当額	△33,518百万円
繰延税金資産合計	156,414百万円	繰延税金資産合計	179,823百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,659百万円	前払年金費用	△22,494百万円
繰延ヘッジ利益	△17,375百万円	繰延ヘッジ利益	△12,119百万円
その他	△8,699百万円	その他有価証券評価差額金	△11,868百万円
繰延税金負債合計	△49,734百万円	その他	△20百万円
繰延税金資産の純額	106,680百万円	繰延税金負債合計	△46,502百万円
		繰延税金資産の純額	133,321百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	35.7%	法定実効税率 (調整)	35.7%
評価性引当額	13.5%	評価性引当額	△1.4%
税額控除	△0.9%	税額控除	△1.1%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,022.52円	2,004.46円
1株当たり当期純利益金額	82.01円	84.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,581,445百万円	1,560,780百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,581,445百万円	1,560,780百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	781,920千株	778,652千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	64,136百万円	66,210百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	64,136百万円	66,210百万円
普通株式の期中平均株式数	782,043千株	779,742千株

## ④ 【附属明細表】

## 固定資産期中増減明細表(1)

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	12,233,444	141,677	8,222,337	3,869,429	100,206	2,772	293,397	45,830	390	36,755	12,287,820	144,059	8,478,979	3,664,781	343,217
水力発電設備	978,023	15,525	638,777	323,720	3,430	73	18,809	2,671	13	2,258	978,782	15,585	655,327	307,869	9,800
汽力発電設備	3,249,396	1,992	2,588,156	659,247	11,818	—	70,013	7,092	0	5,632	3,254,122	1,992	2,652,537	599,592	98,523
原子力発電設備	1,493,946	36	1,130,395	363,514	13,916	18	48,268	5,787	—	4,503	1,502,075	55	1,174,160	327,860	12,102
内燃力発電設備	451	—	292	158	—	—	19	—	—	—	451	—	312	139	—
送電設備	2,716,512	77,306	1,528,315	1,110,891	15,640	2,074	72,672	4,586	272	2,839	2,727,566	79,107	1,598,148	1,050,310	90,472
変電設備	1,471,591	16,346	993,737	461,507	17,552	33	36,622	8,812	36	7,330	1,480,330	16,343	1,023,028	440,958	89,949
配電設備	1,865,250	20,899	1,034,948	809,402	30,256	487	34,880	6,152	55	4,909	1,889,354	21,331	1,064,919	803,103	575
業務設備	457,443	9,550	307,715	140,177	7,574	83	12,110	10,726	11	9,281	454,291	9,623	310,544	134,123	40,947
貸付設備	828	19	—	808	16	0	—	0	—	—	844	20	—	824	844
附帯事業固定資産	26,684	1,472	6,238	18,974	4,077	44	1,860	581 (1)	0	363	30,180	1,515	7,736	20,929	9,019
事業外固定資産	24,613	2,287	8,590	13,735	851	12	538	1,450 (169)	51	882	24,014	2,248	8,245	13,520	13,043
固定資産仮勘定	145,829	—	—	145,829	230,947	—	8,108	146,143 (19)	—	—	230,633	—	8,108	222,524	—
建設仮勘定	145,623	—	—	145,623	224,222	—	8,108	139,632 (19)	—	—	230,213	—	8,108	222,105	—
除却仮勘定	205	—	—	205	6,725	—	—	6,511	—	—	419	—	—	419	—

(注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮額1,811百万円が含まれている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	254,345	44,017	38,371	259,990	
装荷核燃料	41,485	15,594	13,199	43,880	
加工中等核燃料	212,859	28,422	25,172	216,109	
長期前払費用	34,709	42,929	5,206	72,431	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	206	1	1	—	206	
地上権	2,206	7	11 (8)	—	2,202	(注)1
地役権	148,575	455	159	25,623	123,247 (123,216)	(注)2
借地権	847	—	17	—	830	
ダム使用权	7,251	—	—	4,214	3,037	
水利権	9,259	10	210	6,116	2,943	
電気ガス供給施設利用権	177	—	68	81	26	
水道施設利用権	766	1	75	522	169	
共同溝負担金	88,809	960	—	58,143	31,626	
電気通信施設利用権	94	—	0	56	37	
温泉利用権	15	—	0	9	5	
電圧変更補償費	22	—	—	13	8	
排出クレジット	—	132	—	—	132	
下流増負担金	588	—	—	583	5	
特許権	684	—	—	684	0	
合計	259,505	1,569	546 (8)	96,048	164,479	

(注)1 「取得価額」の「期中減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の( )内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

## 減価償却費等明細表

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	811,292	22,704	575,551	235,741	70.9
		水力発電設備	35,501	761	25,918	9,582	73.0
		火力発電設備	247,277	6,362	191,337	55,939	77.4
		原子力発電設備	177,001	6,272	134,842	42,159	76.2
		内燃力発電設備	118	3	76	41	64.5
		送電設備	4,003	101	2,546	1,456	63.6
		変電設備	153,410	4,110	96,045	57,364	62.6
		配電設備	672	42	232	439	34.6
		業務設備	193,307	5,049	124,551	68,755	64.4
		構築物	4,570,424	106,057	2,826,318	1,744,105	61.8
		水力発電設備	496,008	8,439	293,893	202,115	59.3
		火力発電設備	364,102	8,764	229,426	134,676	63.0
		原子力発電設備	88,766	2,371	43,860	44,905	49.4
		送電設備	2,161,444	54,839	1,398,362	763,082	64.7
		配電設備	1,459,544	31,627	860,382	599,161	58.9
		業務設備	557	13	392	164	70.4
		機械装置	6,083,146	147,650	4,899,809	1,183,337	80.5
		水力発電設備	394,267	8,701	315,272	78,995	80.0
		火力発電設備	2,527,212	54,415	2,218,624	308,587	87.8
		原子力発電設備	1,199,146	38,664	973,272	225,873	81.2
		内燃力発電設備	331	16	234	97	70.8
		送電設備	160,079	5,146	112,721	47,358	70.4
		変電設備	1,215,075	32,290	919,307	295,767	75.7
		配電設備	397,076	2,827	196,975	200,101	49.6
		業務設備	189,957	5,588	163,400	26,557	86.0
		備品	91,600	3,218	81,254	10,345	88.7
		水力発電設備	10,033	274	9,241	791	92.1
		火力発電設備	14,791	448	13,086	1,704	88.5
		原子力発電設備	24,339	959	21,500	2,838	88.3
		内燃力発電設備	1	0	1	0	95.0
		送電設備	1,977	31	1,868	108	94.5
		変電設備	7,849	157	7,326	523	93.3
		配電設備	7,505	214	6,234	1,271	83.1
		業務設備	25,103	1,132	21,995	3,108	87.6
計	11,556,464	279,631	8,382,933	3,173,530	72.5		

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	148,840	8,558	25,623	123,216	17.2
		ダム使用权	7,251	137	4,214	3,037	58.1
		水利権	9,059	447	6,116	2,943	67.5
		電気ガス供給施設利用権	108	7	81	26	75.4
		水道施設利用権	681	43	519	162	76.2
		電気通信施設利用権	93	4	56	37	60.0
		温泉利用権	15	0	9	5	61.6
		特許権	684	0	684	0	100.0
		共同溝負担金	89,769	4,142	58,143	31,626	64.8
		下流増負担金	588	3	583	5	99.1
		電圧変更補償費	22	1	13	8	63.3
	計	257,115	13,347	96,045	161,069	37.4	
合計		11,813,579	292,978	8,478,979	3,334,599	71.8	
(うち無形固定資産)		(9)	(0)	(2)	(7)		
附帯事業固定資産		20,483	1,612	7,736	12,747	37.8	
(うち無形固定資産)		(16)	(-)	(0)	(16)		
事業外固定資産		8,782	39	8,245	536	93.9	

(注) 1 固定資産の減価償却の基準 方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている  
耐用年数 主として法人税法に定める耐用年数

2 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費8,108百万円は含まれていない。



長期投資及び短期投資明細表

平成20年3月31日現在

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		長期投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃(株)	1,849,598			18,495	18,495	
日本原子力発電(株)	1,814,498			18,144	18,144	
KDDI(株)	19,009.01			8,819	11,576	
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,115,640			6,331	7,839	
野村ホールディングス(株)	5,180,444			144	7,718	
Sakura Preferred Capital(Cayman)Limited	7,500			7,500	7,500	
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	9,857.58			3,010	6,466	
Energy Asia Holdings Ltd.	5,000			7,320	6,302	
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000			5,000	5,000	
Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	50			5,000	5,000	
その他180銘柄	31,378,652.73			21,996	30,818	
計	49,385,249.32			101,763	124,863	
長期投資	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要
		(その他有価証券)				
		出資証券	1,808	1,808		
		投資ファンド	166	148		
計	1,974	1,956				
長期投資	その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)	摘要		
		出資金	169			
		長期貸付金	638			
		社内貸付金	50			
		雑口	37,558			
計	38,418					
合計		165,238				

### 引当金明細表

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	338	219	97	15	444	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	664	430	423	—	672	
退職給付引当金	137,840	17,945	14,120		141,665	
使用済燃料再処理等 引当金	270,488	32,491	38,100	—	264,880	
使用済燃料再処理等 準備引当金	3,769	2,454	—	—	6,223	
原子力発電施設解体 引当金	92,020	21,049	—	—	113,069	
役員賞与引当金	106	—	106	—	—	
濁水準備引当金	4,005	—	4,005	—	—	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部(平成20年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明	
建設仮勘定	222,105	電気事業固定資産建設工事口	214,798百万円
		水力発電設備	633百万円 変電設備 11,970百万円
		汽力発電設備	150,871百万円 配電設備 5,303百万円
		原子力発電設備	8,457百万円 業務設備 1,888百万円
		送電設備	35,673百万円
		附帯事業固定資産建設工事口	5,119百万円
		電気事業固定資産建設準備口	2,187百万円
現金及び預金	25,458	現金	141百万円 小払資金 36百万円
		預金	25,270百万円 特定資金 10百万円
		普通預金	16,804百万円
		その他	8,465百万円
売掛金	116,677	電灯料	24,823百万円
		電力料	85,889百万円 (主な相手先)トヨタ自動車株式会社 2,260百万円 東海旅客鉄道株式会社 1,626百万円 大同特殊鋼株式会社 1,459百万円 シャープ株式会社 1,238百万円
		地帯間販売電力料	874百万円 (主な相手先)関西電力株式会社 751百万円
		附帯事業営業収益	3,071百万円 (主な相手先)協和発酵ケミカル株式会社 755百万円
		その他	2,018百万円
		(注)電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。	
		滞留状況 電灯料・電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。	
貯蔵品	83,669	石炭	9,520百万円 ガス 26,157百万円
		燃料油	39,413百万円 その他 8,577百万円

② 負債の部(平成20年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明																																												
社債	1,414,749	「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照																																												
長期借入金	807,319	期末平均利率 1.917% 返済期限 平成21年4月27日～平成38年5月28日																																												
短期借入金	339,400	期末平均利率 0.993%																																												
コマーシャル・ペーパー	11,000	期末平均利率 0.613%																																												
買掛金	146,621	<table border="0"> <tr> <td>燃料代</td> <td>115,174百万円</td> <td>(主な相手先)カタル・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー株式会社</td> <td>13,080百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.</td> <td>12,445百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>住友商事株式会社</td> <td>11,792百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>新日本石油株式会社</td> <td>8,365百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>三菱商事株式会社</td> <td>7,570百万円</td> </tr> <tr> <td>物品代</td> <td>10,658百万円</td> <td>(主な相手先)株式会社東芝</td> <td>4,037百万円</td> </tr> <tr> <td>地帯間購入電力料</td> <td>8,885百万円</td> <td>(主な相手先)北陸電力株式会社</td> <td>6,505百万円</td> </tr> <tr> <td>他社購入電力料</td> <td>11,150百万円</td> <td>(主な相手先)日本原子力発電株式会社</td> <td>4,430百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電源開発株式会社</td> <td>2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>託送料</td> <td>676百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	燃料代	115,174百万円	(主な相手先)カタル・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー株式会社	13,080百万円			QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	12,445百万円			住友商事株式会社	11,792百万円			新日本石油株式会社	8,365百万円			三菱商事株式会社	7,570百万円	物品代	10,658百万円	(主な相手先)株式会社東芝	4,037百万円	地帯間購入電力料	8,885百万円	(主な相手先)北陸電力株式会社	6,505百万円	他社購入電力料	11,150百万円	(主な相手先)日本原子力発電株式会社	4,430百万円			電源開発株式会社	2,263百万円	託送料	676百万円			その他	75百万円		
燃料代	115,174百万円	(主な相手先)カタル・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー株式会社	13,080百万円																																											
		QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	12,445百万円																																											
		住友商事株式会社	11,792百万円																																											
		新日本石油株式会社	8,365百万円																																											
		三菱商事株式会社	7,570百万円																																											
物品代	10,658百万円	(主な相手先)株式会社東芝	4,037百万円																																											
地帯間購入電力料	8,885百万円	(主な相手先)北陸電力株式会社	6,505百万円																																											
他社購入電力料	11,150百万円	(主な相手先)日本原子力発電株式会社	4,430百万円																																											
		電源開発株式会社	2,263百万円																																											
託送料	676百万円																																													
その他	75百万円																																													

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満の株式数を表示した株券。但し, 100株未満の株券は, 会社が株主のために必要と認める場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	3月31日, 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店, 支店 野村證券株式会社本店, 支店 中部電力株式会社本店, 支店・支社, 営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円 (消費税等を含む) 2 喪失登録株券 1枚につき 525円 (消費税等を含む)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店, 支店 野村證券株式会社本店, 支店 中部電力株式会社本店, 支店・支社, 営業所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中日新聞・日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は, その有する単元未満株式について, 次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |        |                         |   |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第83期) | 自<br>至 | 平成18年4月1日<br>平成19年3月31日 | 平成19年6月27日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 半期報告書               | (第84期中)        | 自<br>至 | 平成19年4月1日<br>平成19年9月30日 | 平成19年11月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類    |                |        |                         | 平成19年5月11日<br>平成19年6月15日<br>平成19年8月2日<br>平成19年9月13日<br>平成19年11月6日<br>東海財務局長に提出                |
| (4) 訂正発行登録書             |                |        |                         | 平成19年6月27日<br>平成19年11月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 自己株券買付状況報告書         |                |        |                         | 平成19年8月10日<br>平成19年9月6日<br>平成19年10月9日<br>平成19年11月7日<br>平成19年12月11日<br>平成20年1月10日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正司  
業務執行社員

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 越山 薫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡野 英生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から改正後の金融商品に関する会計基準及び繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。
3. セグメント情報の事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から事業区分を従来の「電気事業」「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	越 山 薫
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 越 千 束
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宮 本 正 司
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正司  
業務執行社員

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 越山 薫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡野 英生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から改正後の金融商品に関する会計基準及び繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 26 日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	越 山 薫
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 越 千 束
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宮 本 正 司
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。